

政策推進部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進



（評価検証）平成 28 年 12 月 31 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

平成 27 年度に策定しました当該戦略は、人口減少克服と地方創生を大きな目的としています。

その目的を達成するため、実効性の観点を持った総合戦略の推進が重要であると理解していますため、今年度からは、施策の進捗状況や目標指標（KPI）の達成状況等について進捗管理に取り組みます。

その進捗管理については、市内の企業、教育機関、金融機関、労働団体、市民、市職員で構成された「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を中心に行うこととし、目標の達成状況等を検証し、PDCA サイクルのもと戦略を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、定住化を促進し、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

取組結果・実施状況

当該戦略に位置付けた施策および事業を実施したことによる、平成 27 年度の目標指標（KPI）の達成状況と今年度の取組について、市内の企業、教育機関、金融機関、労働団体、市民、市職員で構成する推進委員会で、目標指標（KPI）の達成状況を報告し、今後の方向性について、各専門分野からの意見をいただき、検証等を行いました。

その検証に基づき、今年度も国の地方創生交付金を活用して、創生総合戦略の基本目標である「子育てナンバーワン」、「働きやすさ」、「まちの魅力発信」、「暮らしやすさ」、に繋がる新たな事業を実施しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

創生総合戦略に位置づけた施策を着実に推進します。

- ・創生総合戦略推進委員会における評価を実施します（平成27年度実績）
- ・評価により計画の修正やバージョンアップを行います
- ・施策の実施について優先順位付けを行います（平成29年度実施）

取組結果・実施状況

創生総合戦略推進委員会において、平成27年度実績に対する評価を実施しました。

その結果、目標達成に向けて順調に進んでいる施策もあれば、人口減少の影響等により目標達成が困難な施策も見えてきたことから、施策や事業の内容を見直して、改訂版を作成しました。

具体的には、最終年度の目標に到達している事業に関しては、さらに高い目標を目指して目標指標（KPI）を改定しました。また、人口の維持につながるような新たな施策や事業を検討し、それらを含めた各施策や事業において、より効果的と思われる事業を優先的に実施して行けるよう、創生総合戦略を見直しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

創生総合戦略に位置づけた施策を推進することで、人口減少に歯止めがかかり、定住化が促進されます。

このことから、市民意識調査の「就労支援」、「商業」、「工業」、「子育て支援」の項目において満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

市民意識調査の①就労支援、②商業・工業・農業、③子育て支援の項目について、前回との満足度の数値比較を行った結果、①就労支援は、前回 2.88 から今回 2.73、②商業・工業・農業の平均値は、前回 2.95 から今回 2.80、③子育て支援は、前回 3.31 から今回 3.20 といずれもやや下降していますが、各項目の重要度を見ると、いずれも「重要である」という市民意識の高さがうかがえます。また、本市に「住み続けたい」と回答した割合は約 80%にのぼり、昨年と比較すると約 15 ポイント増加しています。

これは、多くの市民が市に愛着を持っていることを表していると同時に、地方創生や地域活性化にしっかりと取り組んでいかなければならないという事を再認識させられるものであり、市民意識調査の結果を真摯に受け止めております。

今後も、引き続き、創生総合戦略の PDCA サイクルをしっかりと実行していき、地方創生交付金も活用して新たな事業を展開しながら、結果として市民満足度が高揚するよう、地方創生を推進していきます。

重点課題 ②

難易度

自己評価

公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

公共施設等の総合的かつ計画的な管理、財政負担の軽減や平準化の他、公共施設全体の最適な配置をデザイン化することを目的に公共施設等総合管理計画を策定します。

当該計画策定に際して、その最適な配置を実現するため、公共施設の統廃合や複合化を行うことが必須となると考えられますが、市民及び利用者との合意形成を図るためには、相応の客観性を確保した「再配置案」が必要と考えています。このため、学識経験者等の外部委員を中心に構成する「総合管理計画専門委員会」で専門的かつ客観性が確保された見地から再配置案の検証を行い、その意見を十分踏まえることで、できるだけ蓋然性の高い案を作成します。

取組結果・実施状況

実効性の高い計画とするため、「総合管理計画専門委員会」の委員として、大阪教育大学(住居学)、関西福祉科学大学(福祉学)、近畿大学(都市計画学)の教授、准教授3名を外部委員とし、これまでに3回開催しました。

その委員会では、公共施設の現状分析や維持管理方針の案、パブリックコメントに示す素案の作成など、段階毎に専門的見地からの検証を行っております。また、庁内LANを通じて全職員に中間報告を行うとともに、施設所管課へのヒアリングや職員からの意見聴取を実施し、その意見を反映するなど、全庁的な取り組みとして、公共施設等総合管理計画の策定を進めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

決められた期限内（年度内）に、客観性が高く、かつ専門的裏付けのある蓋然性の高い総合管理計画と再配置案を策定する

- ・公共施設等総合管理計画専門委員会の開催：4回（5月下旬、8月下旬、11月下旬、2月下旬）
- ・パブリックコメントの実施：総合管理計画 12月、再配置案 1月

取組結果・実施状況

- ・公共施設等総合管理計画専門委員会
 - 第1回委員会 平成28年5月27日
現状分析、施設評価方法、再配置案の考え方
 - 第2回委員会 平成28年8月31日
現状と課題の整理、全体方針、数値目標、再配置案の検討案
 - 第3回委員会 平成28年11月29日
公共施設等総合管理計画（素案）
公共施設の基本デザイン案（再配置案の名称変更）
 - 第4回委員会 平成28年3月予定
最終検証
- ・パブリックコメント
 - 公共施設等総合管理計画（素案）
平成28年11月25日～平成28年12月16日
 - 公共施設の基本デザイン案（素案）
平成28年12月26日～平成29年1月16日（予定）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

総合管理計画と再配置案を策定し周知することで、市民の市政に対する信頼と期待が高まります。

このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

総合管理計画と再配置案は平成 29 年 3 月策定に向け、策定作業は当初の計画通り進捗しています。

これまで、公式ウェブサイトや広報かしわらで策定状況を報告、パブリックコメントによる素案の提示など、随時周知しており、また、市議会からの公共施設等総合管理計画や再配置案の策定状況に関する質問などがあり、公共施設の最適化への期待は大きいと考えています。

しかしながら今回、市民意識調査において、前回との満足度の数値比較を行った結果、「行財政改革」が前回 2.80 から今回 2.71、「財政運営」が前回 2.84 から今回 2.64 となり、それぞれ満足度が下降した結果となりました。

今後、市民の市政に対する信頼と期待を高めるため、公共施設等総合管理計画の周知徹底、また、実行に向けて具体的に取り組む姿勢を示し、その結果として、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の満足度が高まるものと考えています。

人事評価制度の確立及び職員定員の適正化



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

多様化する行政需要に対応し、良質な行政サービスを提供するうえで、職員は最も重要な要素の一つであり、職員の人材育成と士気の高揚は、行政サービスの向上に大きな影響を与えます。このことから、職員研修の充実や、客観性・透明性が高く公平かつ公正な人事制度を確立するとともに、事務量の増減に対応した適正な職員配置を行います。

その上で、適正な定員管理のもと、能力・実績に基づく人事管理の徹底、多種多様な人材の確保、及び女性職員の活躍を推進するとともに、過重労働の防止など健康管理に努め、また、全職員がやりがいや充実感を持ちながら働くことができるよう、ワークライフバランスを推進します。

とりわけ、本年度以降、法に基づき、人事評価結果を任用や給与等に反映することが義務付けられることから、すでに試行実施しています人事評価制度を、本年度から本格運用を開始し、齟齬の無いよう適正に運用します。

取組結果・実施状況

人事管理全般については、遂行目標の達成に向けて取組み、特に第2次定員適正化計画に基づいた計画的採用を行うとともに、キャリアに応じた研修や受講者が選択できる研修を実施しました。また、28年3月策定の「女性活躍推進法に基づく柏原市特定事業主行動計画」に基づき、ワークライフバランスの向上を推進し、本市職員の有給休暇取得率は、府下最下位を脱し改善傾向にあるものの、依然、改善途上であり、さらに取得しやすい環境づくりを目指します。

人事評価制度については、法に基づき、人事評価結果を任用や給与等に反映することで、頑張るものが報われるシステムを構築すべく、次年度中の反映を目指して、評価者における評価基準の均一化のための評価者研修などを実施し、納得性の高い評価制度とする取組を推進しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・「柏原市第2次定員適正化計画」（平成36年度までの10年計画）に基づきまして、計画的に人員配置の適正化に取り組めます
- ・人事評価結果を任用や給与等に反映するため、既に試行的に導入している業績評価と能力評価を組み合わせた人事評価を正式に本格実施します

取組結果・実施状況

- ・職員定員適正化
平成29年4月1日時点の職員数目標値は481名ですが、権限移譲や制度改正等で事務量が増大する中、新規採用者数と欠員補充の調整を図ることにより、目標値は達成できる見込みです。

◎平成29年4月1日予定職員数 475名

- ・人事評価制度の確立
現在の人事評価制度は、法改正を想定して2年間試行実施し、評価者・被評価者とも制度理解は深まっているものの、評価者における評価基準均一化に一定課題が残るため、8月と11月に評価者研修を実施し、具体的な評価事例や考え方を学び共有することにより、その改善に取り組めました。
なお、評価反映のための次年度に向けた評価作業スケジュールは計画どおり進めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

職員のやる気を引き出すことにより、職場組織における業務遂行能力の向上を図り、市民の行政サービス満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市民サービス」の項目、また、市政に対する満足度という意味で全項目の平均の満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

人事評価制度においては、実際の評価結果反映は次年度からとなりますが、試行から本格実施に移行しました。

このことから、職員間の制度理解が深まることによって、目標管理の徹底や自己研さんによるスキルアップにつながるものと考えておりますが、成果が顕在化するには数年度にわたるスパンの長い取り組みとなります。

また、市民意識調査の「市民サービス」の項目について、前回との満足度の数値比較を行った結果、前回 3.24 から今回 3.13 となり、「市民サービス」の満足度が 0.11 ポイント下降した結果となりましたが、引き続き、市民サービスの満足度が向上するよう、評価制度の充実や研修等による職員の資質向上とやる気の創出に取り組めます。

重点課題 ④

難易度

自己評価

広報広聴活動の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

これまで誌面のリニューアルや掲載内容の多様化に取り組んできたことから、市民の皆様からも一定の好評を得ているところです。

また、あわせて新たな広報手段として導入した SNS もしっかり定着し、今や府下でもトップクラスの充実度を誇るものとなっています。

今後は、さらに市政情報の提供体制を充実させるため、それぞれ各課から出てくる情報はもとより、「新たな地域資源」や「まちの魅力」を掘り起こし、広報広聴課が取材により収集する情報の充実をはかります。

そして、あわせて、全職員が自ら SNS などを使い情報発信できるようなスキルの体得と意識改革も促進します。

取組結果・実施状況

市政情報の提供体制の充実を図るため、「柏原市公式ソーシャルメディアによる市政情報発信事務取扱要領」を作成し、各課からの情報提供のシステムを構築し、運用を開始しました。

また、行政情報だけでなく、「まちの話題」もフェイスブック等に掲載するため、広報広聴課の取材による情報発信にも努めました。

さらに、職員対象の SNS などの研修を実施し、スキルの体得と意識改革の啓発を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・広報「かしわら」を毎月1回発行します。
- ・まちの魅力を満載した広報特集号を年2回作成し、市の内外に配付します。
- ・公式 facebook を開庁日は毎日更新し、閉庁時にも更新に努めます。
- ・公式 facebook ページの「いいね」数3,000件を目指します。
- ・職員対象の facebook 研修会を2回以上開催します。
- ・広報広聴課による取材を毎月行い、新たな魅力等の発掘を行います。

取組結果・実施状況

- ・毎月1回発行する広報誌では、「柏原最前線」などの市政情報の充実や、カラーページ・写真情報の活用により、メリハリのある、読みやすい誌面を作成しました。
- ・10月には、まちの魅力を満載した広報特集号「柏原市は今、自転車が熱い！」を発行し、市内に全戸配布、併せて周辺自治体や観光協会（八尾市・藤井寺市・羽曳野市・富田林市・河内長野市・香芝市・三郷町・王寺町）、JRや近鉄の駅、周辺道の駅などに配架しました。
また、3月には、「かしわらの自然」をテーマにした特集号を発行予定です。
- ・公式 facebook を開庁日は毎日更新し、閉庁時の更新にも努めました。
- ・公式 facebook ページの「いいね」数は、積極的な情報発信に努めましたが、約2,800件に留まりました。
- ・職員対象の facebook 研修会を2回開催しました。
- ・広報広聴課による取材も毎月数回行い、新たな魅力等を発信しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

適切な情報発信により、市民が市政に関心を持ち、積極的に市政に参加できる環境が整います。また、市民が「まちの魅力」を誇りに感じ、住んでみたい、住み続けたいまちとして、定住化が図られると共に市民満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市政参画」の項目において満足度が前回数値より高まり、併せて人口減少率が低下します。

取組結果・実施状況

市民意識調査の「市政参画」の項目について、前回との満足度の数値比較を行った結果、前回 2.85 から今回 2.79 となり、「市民サービス」の満足度が 0.06 ポイント下降した結果となりました。

また、人口減少率は、平成 27 年 12 月末（昨年同比△772 人）と平成 28 年 12 月末（昨年同比△646 人）との比較で、0.165%改善されました。

行財政健全化戦略の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

人口減少、少子高齢化による歳入の減と歳出の増、直近では庁舎建設基金の取り崩しなど、厳しさが増す財政状況において、今こそ全庁一体となった、危機感を持った行財政運営を確立させなければならないと考えております。

そこで H27～31 年度、5 カ年の財政収支見通しにおいて予測された、歳入不足（34 億円）を解消するための取組である「柏原市行財政健全化戦略」における具体的取組について、既に平成 27 年度から取り組んでいます。

健全化目標を達成するためには、PDCA サイクルによる推進、すなわち、今あります行財政健全化戦略の具体的取組項目の進捗管理と適宜見直し、財源確保を含めた新たな取組を推進することが不可欠です。

取組結果・実施状況

平成 27 年度の取組予定額 636,660 千円に対し、取組実績額 520,830 千円と、115,830 千円届かなかったため、5 箇年の健全化目標額 34 億円の達成に向け、新電力の導入や職員の給与カットなどの取組を新たに位置付けるなど、具体的取組項目の見直しを図りました。

健全化目標を達成するため、副市長、総務部、財務部、政策推進部で構成する行財政健全化戦略会議を開催し、新規の取組項目を検討する他、予定している取組内容や実施時期の精査を行い、具体的取組項目の進行管理に努めています。

また、ふるさと納税は、総務省から高額返礼品の見直しの通知があり、平成 28 年度の寄付額は平成 27 年度の寄付額と比較して、大幅に減少する見込みとなっています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

・行財政健全化戦略の具体的取組み項目について、全部局の事業を対象に再検討し、戦術や目標設定の見直し、及び、新規の取組の掘り起こしを行います。

（目標）現行の取組項目数及び取組額の増

・ふるさと納税制度を推進し、まちづくり応援寄付金による歳入増をはかります。

（目標）4億5500万円の寄付金収受 ※予算額より

取組結果・実施状況

・平成28年4月15日から16日まで、行財政健全化戦略の新たな具体的取組項目等の調査を実施し、結果、11項目の掘り起こしを行い、現在、具体的取組項目数は56項目となりました。これにより、現時点で当初の目標額を達成できるものとなっています。

・ふるさと納税は、高額返礼品の取扱いを休止したため、目標額の達成は見込めない状況にあります。少しでも、寄付額を収受できるよう、新しいふるさと納税受付けネットサイトの開設を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

財政面においては、財政調整基金の取り崩しに依らず、歳入歳出が均衡若しくは黒字化します。

また、このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

行財政健全化戦略の新たな具体的取組項目を掘り起し実施するなど機動的に計画の見直しを図ったものの、現時点での平成 28 年度の決算見込みでは、財政調整基金を取り崩す見込みとなっており、更なる行財政改革の推進を図らなければならない状況です。

こうした状況もあって、市民意識調査において、前回との満足度の数値比較を行った結果、「行財政改革」が前回 2.80 から今回 2.71、「財政運営」が前回 2.84 から今回 2.64 となり、それぞれ満足度が下降した結果となりました。

早期の健全化を実現するため、引き続き、行財政改革の手を緩めることなく、支出の抑制を図るとともに、あらゆる財源確保の手段を検討し、取り組みを進めます。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・体制が変更となっても、必要な事業は行政主導で継続性をもって取り組むこと。
- ・人口減少を見据え、柏原市独自の価値観・発想をもって取り組むこと。
- ・公共施設等総合管理計画の策定については、大きく評価することができる。今後はこの計画に基づき継続性を持って取り組むこと。
- ・行政手続きや規定の変更など、市役所の仕事の発信を充実させていくこと。
- ・職員定員の適正化については、コンパクトな市役所づくりを念頭に進めること。

総務部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

市内循環バスの利用促進と効率的な運営を図ります。

難易度



自己評価



（評価検証）平成 28 年 1 2 月 3 1 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

市内循環バスは、利用実態を踏まえた効率性及び利便性の向上を図るため、現在の利用状況の調査、分析を行い、市民生活に著しい影響を与えることがないように配慮しながら、運行経路、時刻表、停留所の位置等を見直し、安全で快適な運行を実施し、利用の促進を図ってまいります。

また、平成 28 年度も運行業務の民間委託を継続し、経費の節減や業務の効率化を目指して、利用者へのサービスの向上を図りながら、今後の運営形態について検討を進めてまいります。

取組結果・実施状況

市内循環バス事業の充実（利用者の拡大）と効率的な運営（経費の削減）に向けた取組みにつきましては、配布しております停留所の位置図の修正作業を行い、利用者に、より正確にわかりやすいものとなるよう、最新の情報を掲載した位置図を作成いたしました。

また、利便性の向上を図るため、柏原市ウェブサイトの柏原マップ内に、「市内循環バス停留所の位置（写真）と時刻表」の掲載を行いました。

経費の削減では、平成 27 年 6 月から開始しました運行業務の民間委託を、平成 28 年度も継続して実施していますが、民間委託の成果について検証し、将来的な運営形態の検討を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

市内循環バスは、マイクロバス車両4台、小型バス車両1台の計5台のバス車両により、市内60か所の停留所を5ルートに分けて運行しています。

平成27年度の乗降者数は228,719人で、平成26年度と比較して13,581人（約5.6%）の減少となっております。

これは、平成27年6月からスクールバスの運行が開始されたことにより、堅上小・中学校の児童・生徒の利用がなくなったことが主な要因であり、一般利用者の乗降者数は同程度となっております。

平成28年度は、さらに利便性の向上を図り、年間乗降者数5千人増（1日平均20人増）を目指してまいります。

取組結果・実施状況

市内循環バスの運行経路に60カ所の停留所を設置していますが、新たな利用者の増加を図るとともに、安全に乗降していただくために、停留所2カ所（玉手浄水場前、田辺）の位置変更を行いました。

平成28年12月末現在の乗降者数は、175,177人（1日平均962人）で、前年同時期の乗降者数175,564人（1日平均964人）と比較して387人の減少となっております。

今年度の乗降者数を、前年度（228,719人）と比較して、5千人増を目標に取り組んでおりますが、達成は困難な状況でありますことから、今後、現在の状況を分析し、利用の促進に努めたいと考えております。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

外出手段を持たない高齢者や障がい者の身近な移動手段が確保できます。

通院や買い物などの日常生活でのさらなる利便性を検討し、利用者数の増加を図るとともに、妊産婦や子育て世代における利用の拡大など、快適に暮らせる「まち」を目指すことで、「市民意識調査」における「市民サービス」の満足度が向上します。

取組結果・実施状況

平成28年度「市民意識調査」における市内循環バス事業を含む調査項目の「交通網」につきましては、「満足度」が前回調査数値2.87より、0.17ポイント減少し2.70となりました。

「満足度順位」は、前回順位38位と同位でした。

また、「重要度」は、前回調査数値4.39より0.03ポイント減少し4.36となりました。

「重要度順位」は、前回順位17位から13位へ上昇しております。

今後も、市民サービスの満足度を向上させるために、市内循環バス事業の健全な運営を継続し、創意工夫により利便性の向上に努めてまいります。

重点課題 ②

難易度

自己評価

災害時における地域防災力の向上

A

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

東日本大震災の教訓を基に災害対策基本法や大阪府地域防災計画が改正されたことから、平成27年度に本市地域防災計画を抜本的に見直し、改定を行ったところです。これを受け、平成28年度においては、更なる防災体制の強化を目指し、計画の推進に向け、各種の行動計画、マニュアル等の作成に取り組み、職員及び関係機関の防災対応力の向上に努めます。また、被災者支援の充実強化の観点から良好な避難所環境づくりの検討、備蓄品や資機材の増強をより一層図ってまいります。

取組結果・実施状況

防災体制強化を図るため、地域防災計画推進事業（5か年計画）として、初年度の平成28年度では、同計画に則した「職員初動マニュアル」、「活動項目別マニュアル」を3月末に作成する予定ですが、本年度発生 of 熊本地震における諸課題等にも早急に対応（BCPや受援計画の策定）するため、計画を4か年に短縮、前倒し実施することとし、来年度の実施予定であった「班別マニュアル」を3月末完成に向けて取り組んでいるところです。

また、良好な避難所環境づくりの面では、これまでの柏原中学校と国分小学校における備蓄品等の集中管理を発災初期の混乱を考慮した結果、各避難施設への分散備蓄へと方針転換を図り、各施設における設置場所の確保と物資の充実に努めたところです。また、4月に策定した「避難所運営マニュアル初動期編」の実効性確保に向け、本課、各避難所担当課及び施設管理者との間で、共通認識を図るための打ち合わせ協議を実施し、緊密な連携関係を構築したところです。

加えて、これら施設への安全な避難確保に向けて、新たな基準に対応した避難所誘導看板を3月末までに設置する予定であります。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

地域住民が自然災害に関する情報を共有した上で、「自分たちの地域は自分たちで守る。」という考えをもとに、組織強化に向けた取組を行います。

①自主防災組織の整備

- ・自主防災組織の未結成地区の解消（現在の108町会から114町会全てで組織化します。）

②自主防災訓練の2年に1度の実施

- ・平成27・28年度の2年間で、全組織で自主防災訓練を実施します。

③柏原市地域防災計画に則した各種マニュアル等の策定の実施

- ・概ね、5年間で計画的に策定を行います。
- ・平成28年度は、職員初動及び活動項目別のマニュアルを策定します。

④避難所運営マニュアルの徹底（避難所担当職員）

⑤避難所等における備蓄品の充実（全避難所において大阪府新基準実施）

⑥避難所誘導看板の設置（全避難所）

⑦消防団装備の充実と連携強化（全分団）

⑧民間企業との災害時応援協定締結拡大

取組結果・実施状況

①自主防災組織の整備

- ・新たな組織結成には至らないものの、未結成地区における自主防災訓練や結成のための打合せを実施するなど、組織化に向け進んでいる。

②自主防災訓練の2年に1度の実施

- ・平成27年度（46町会）・平成28年度（80町会）の2年間で80町会が自主防災訓練を実施（実施予定等含む）。
- 実施率70.2%

③柏原市地域防災計画に則した各種マニュアル等の策定の実施

- ・熊本地震による諸課題等に対応するため、期間短縮し実施予定
- ・職員初動、活動項目別及び班別マニュアル、3月末作成予定

④避難所運営マニュアルの徹底（避難所担当職員）

- ・初動版作成済み。全避難所において、危機管理課、避難所担当課及び施設管理者の3者で緊密な連携関係を構築した。

⑤避難所等における備蓄品の充実（全避難所に大阪府新基準実施）

- ・分散備蓄の完了に向け配置場所確保を継続実施中。

⑥避難所誘導看板の設置（全避難所）

- ・着手済み。平成29年3月末完成予定

⑦消防団装備の充実と連携強化（全分団）

- ・より高度な消火活動の実施ため、全分団に防火服を配備

⑧民間企業との災害時応援協定締結拡大

- ・量「5日で5000枚の約束。」プロジェクト

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

①、②、⑥、⑦関連

地域防災力の根幹を担う消防団や自主防災組織の充実による防災力の向上は、市民の有事の際の即時、的確な避難行動確保や円滑な救助活動に大きく寄与するものであり、結果、市民の人的・物的被害が最小限に抑制され则认为ます。

③、④関連

地域防災計画推進のための詳細なマニュアルや行動計画等を職員に明確に示すことで、職員の防災意識と災害対応力の高揚が図られ、結果、有事の際の被災者への迅速対応や早期の復旧・復興活動が可能になると考えます。

⑤、⑧関連

災害時の円滑な物資確保や備蓄品の充実は、避難所生活者のみならず、その他被災者全般のQOLの向上に直結し、ひいては市の早期の復興にも影響を与えるものと考えます。

取組結果・実施状況

①、②、⑥、⑦関連

地域防災力向上に向けて「自助「共助」の精神の普及啓発の取組や自主防災組織への支援を進めてきた結果、各組織の自発的で主体的な取り組みが誘発され、本年度には、新たな事業として、企画から当日の運営まで、組織（柏原地区全体）を中心に、実際に大災害が起こった際の避難所の混雑等も想定した大規模防災訓練が実施されたことや、土砂災害警戒区域等が多く存在する国分東条地区や山ノ井地区において、土砂災害の特化した図上訓練（ハザードマップ作り）も行われたところです。

③、④関連

項目別マニュアル、班別マニュアルについては、全庁的な取り組みとして職員の手による能動的なマニュアル作りを進めることができ、職員の防災意識高揚が大きく図られ、また、災害時の活動について職員間で一定の共通認識を持つことができた。

⑤、⑧関連

国や大阪府の指針により、災害発生直後の生活必需品は、分散備蓄が望ましいとされたことから、民間施設も含めた全指定避難所を対象に分散備蓄に向け、配置場所の確保と備蓄管理の充実を図ることができた。また、これまでも進めてきた災害時における民間企業等の協定については、鳥取地震視察の際に避難所に畳が敷き詰められていたことを目の当たりにし、急遽、災害時に畳の供給が可能な実績ある団体と協定を結び、避難生活の質の向上が図られるものです。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・デマンド交通の導入に向けた検討を進めること。
- ・大規模災害へは必ず職員を派遣する体制を整備すること。

財務部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立



（評価検証）平成 28 年 1 2 月 3 1 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

1. 計画的な財政運営
「柏原市行財政健全化戦略（第 2 期）」のもと、計画的で規律ある財政運営に努めます。
2. 経常予算の抜本的見直し検討
平成 29 年度予算編成に向けて、既存事業の抜本的見直しを進めます。
 - ・市単独事業における部内でのスクラップアンドビルド（新規事業の実施には必ず既存事業の見直しを行い、廃止・縮小等を行うこと）を徹底
 - ・実施計画の策定に当たっては、査定による事業規模等の抑制、中長期の見通しを構築

取組結果・実施状況

平成 27 年度に策定しました「柏原市行財政健全化戦略（第 2 期）」に基づき、副市長を議長とした健全化戦略会議において、企画調整課とともに各事業担当者との個別検討課題についてヒアリングを実施し、既存経費・既存事業の見直しに取り組み、新たな取り組みとして職員給与カットによる人件費の更なる抑制や新電力導入による公共施設の光熱水費の削減などを実施しましたが、平成 28 年度決算見込み、平成 29 年度当初予算編成ともに大変厳しい状況が見込まれます。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

1. 平成28年度予算においても収支不足が見込まれる中、必要な事業規模等を再精査
2. 平成29年度予算への反映
 - ・収入の範囲内で歳出予算を組むよう努力し、将来負担を先送りしない
 - ・新規事業の構築とそれに伴う既存事業の廃止、縮小の徹底

取組結果・実施状況

平成28年度決算見込みは、市税については昨年度に引き続き大幅に下回ると予想されている上、障害者自立支援費や子育て関連経費などの社会保障経費の増加に加え、特別会計や公営企業会計への繰出金の増などにより、黒字維持のためには財政調整基金の取り崩しも余儀なくされる恐れがあります。

平成29年度当初予算編成は、市税については前年度並みと見込みましたが、歳出のうち大きなウエイトを占める社会保障経費に加え、新規事業の構築などにより多額の財源不足が生じたため、財源の確保、受益者負担金の見直しや当初の目的を達成した事業の縮小や見直しを行うなど極めて困難な作業となりました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

1. 予算編成は収入の範囲内で歳出予算を組む
2. 財政の健全化を示す指標等の改善及び堅持、特に将来負担比率の改善、連結実質赤字比率の黒字堅持

取組結果・実施状況

1. 予算編成について、収入の範囲内で歳出予算を組むのは、現状では困難であり、財政調整基金からの繰入れを余儀なくされるものと見込んでいます。
2. 平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率については、四つの指標全てが基準値未満となりました。また、実質公債費比率、将来負担比率については、いずれも改善しました。
平成28年度の実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率については、出納閉鎖後に確定します。

重点課題 ②

難易度

自己評価

達成

市税のより適正で公平な賦課徴収と収納率の向上

A

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- 税負担の公平・公正性の維持と市税収入の確保を図るため、
1. 課税物件の把握と申告漏れ防止に努めて、適正な課税を推進します。
 2. 効果的、効率的な徴収及び滞納整理の強化により収納率（＝市税収入済合計額／課税額）を向上します。（平成27年度収納率（平成27年度出納閉鎖後に確定）を上回る収納率を目標とします。）

取組結果・実施状況

- 適正な課税と適切な滞納整理により、税負担の公平・公正性の維持と市税収入の確保に努めました。
1. 実地調査や未申告者に対して申告督促などの税務調査を行い、適正な課税に取り組めました。
 2. 平成27年度収納率は95.7%と確定し、これを上回ることを目標に督促や催告等と厳正な滞納処分の実施で収納率向上に取り組めました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

1. 適正課税を推進するために課税客体の的確な把握に努めます。
 - ・実地調査の実施や空中写真の利用

取組結果・実施状況

1. 固定資産税のうち償却資産の申告をしていない事業所など103件、また、法人市民税の未申告法人など46法人にそれぞれ税務調査を実施しました。

2. 滞納の早い段階で納付相談や納付交渉を行って納付につなげるとともに、厳正な姿勢で滞納整理を進めます。

- ・納付コールセンターの開設
- ・特別納税月間や休日納税訪問の実施

3. 昨年度に引き続き、「大阪府域地方税徴収機構」へ職員を派遣し、不動産公売などの取組みなどで困難事案の解消を進めます。

4. 市府民税の的確な課税と確実な徴収のために、従業員の市民税特別徴収を実施していない事業所に対し、特別徴収の実施に向けた取組みを進めます。

- ・平成30年度に100%の実施を目指し、平成28年度より広報周知活動などを開始します。

その結果、償却資産に対する固定資産税を新たに5,953,100円の課税と法人市民税4,128,100円の追徴課税を行いました。

2. 納付コールセンターを開設して電話勧奨を行い、自主納付を促しました。

また、7月、12月に特別納税強化月間を設けて滞納整理を進めるとともに、休日納税訪問・相談窓口の開設を4月、7月、12月に実施、平日夜間納税相談窓口を7月、12月、3月に開設し、納税の促進を図りました。

3. 「大阪府域地方税徴収機構」と連携して、不動産公売の実施などの積極的な滞納処分により困難事案の解消に取り組みました。

不動産公売については1件実施し、売却しました。未収金に充てることにより、滞納整理を図りました。

4. 平成28年度の市府民税について、従業員の特別徴収を選択していない事業所を把握して、合計827の事業所に対して、平成30年度からの特別徴収一斉指定に関する説明文書を12月に送付しました。

また、従業員の一部に特別徴収を実施していない事業所に対しても、12月の給与支払報告書の提出依頼の際に、平成30年度から全ての従業員が特別徴収の対象となることについて周知しました。

さらに、市のホームページにおいて、特別徴収の一斉指定について解りやすい案内記事の掲載準備を進めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

1. 厳正な滞納整理により、現年課税分の年度内納付を推進し、滞納繰越額の圧縮を図ることができます。
2. 公平・公正な課税徴収を行うことにより市税に対する信頼を確保することができます。

取組結果・実施状況

固定資産税や市民税の適正課税を行うとともに、厳正な滞納整理を基にした収納業務を行うことにより、市民の市税に対する信頼を確保することができました。

その結果、12月末時点で市税収納率が昨年度の70.9%を上回る71.8%となっている状況から、出納閉鎖時には27年度収納率（95.7%）を上回る目標が達成する見通しです。

なお、平成28年12月末現在の滞納繰越分の収入未済額は、215,619千円で、平成27年度と比べ、84,940千円の減となっています。

適正な入札及び契約の執行



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

契約事務における透明性・公正性・競争性を確保するとともに、特に、公共工事については、価格だけでなく品質にも配慮した方法に努めるため、

1. 総合評価方式など価格だけでなく、品質面も考慮した業者選定を行います。
2. 請負金額が130万円以上の工事の施工状況の評価を行い、工事成績評定を受注者に通知するとともに、市ウェブサイト公表します。

取組結果・実施状況

1. 建設工事「公共下水道工事（東）28-1 工区」、業務委託「柏原市役所庁舎その他2施設総合管理業務」、「市立柏原病院総合管理業務」の計3件について、総合評価落札方式を実施しました。
2. 既に発注している46件の建設工事うち、完了した14件について、工事成績評定を、受注者に通知するとともに市ウェブサイトにおいて公表しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

請負金額が130万円以上の工事における工事成績評定の平均点のアップを目指します。

(平成26年度 72.4点 平成27年度 74.3点)

取組結果・実施状況

平成28年12月31日現在において、既に発注した建設工事46件のうち、完了した14件の工事成績評定の平均点は、74.1点です。

(平成27年12月31日現在 73.9点)

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

適切な入札及び契約を執行するとともに、民間企業の優れた技術力を活かすことにより、単に廉価を目指すだけでなく、品質面の優れた成果物を得ることができます。

取組結果・実施状況

現時点における平均工事評定が、過去2年の評定とほぼ変化がない状況の中で、総合評価落札方式により受注者を決定した「公共下水道工事（東）28-1 工区」（12月31日現在未竣工）の工事評定については、竣工後に、その工事成績評定の結果を踏まえ、総合評価における評価基準の妥当性についての検証を行います。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・一層の行財政改革を推進すること。
- ・行政レベルでスクラップすることができる部分を提言していくこと。

市民部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

窓口業務の充実



（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

行政サービスに対する需要が多様化、複雑化する中において、市民満足度の高い窓口業務の充実に取り組みます。
また、マイナンバー制度の開始による住民情報の適正管理に努めるとともに、マイナンバーカードのさらなる普及を目指します。

取組結果・実施状況

職員各自が担当業務に関する知識取得と接遇向上に努めた結果、市民からの厳しい指摘は減少しています。
また、マイナンバーカードについては、28年1月～7月及び12月の第2・4土曜日（午前中）に交付業務を行い、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和を図りました。
さらに25年度から試行している年度末の休日開庁を、本年度も実施を予定しています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

2016年3月31日現在、本市のマイナンバーカード申請件数は5,374件、うち1,915件を交付していますが、窓口の混乱等を考慮しながらも、遅滞なく迅速に交付するよう土曜日の交付業務を実施します。

また、2018年までに人口の2/3にあたる48,000件を達成するため、広報誌やウェブサイトを利用し、PRに努めます。

今年度は成人人口59,000人の1/3にあたる20,000人へのマイナンバーカード交付を目指します。

取組結果・実施状況

平日のみならず、土曜日（午前中）にもマイナンバーカード交付を実施したことにより、トラブルの原因となる窓口の混乱を回避したため、円滑に業務を遂行できました。

しかし、本市のマイナンバーカードの申請件数は6,651件、うち交付件数は5,445件であり、今年度の目標件数である20,000件の達成は困難な状況にあります。その主な理由として、カードの利用拡大が未だ途上であること、申請及び交付手続きが市民にとって煩雑であることが考えられます。

今後も広報活動を継続し、マイナンバーカードの普及に努めながらも、2018年までの目標数値については下方修正を検討しています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

マイナンバーカードの普及により、カードの多目的利用が可能となり、煩雑な行政手続きが簡素化され、市民への負担が軽減されます。

取組結果・実施状況

マイナンバーカードの普及を拡大するには、カードの多目的利用を拡充する必要があります。市民課においては、コンビニ交付導入を一つの打開策と考えています。

新しい人権問題に対する啓発と同和問題の再認識に向けた取組



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

拉致問題、ヘイトスピーチなど新しい人権問題の中から課題設定を行い「人権を考える市民の集い」を中心に啓発を行います。同和問題については、発生した差別事象を契機に問題認識を明らかにし、何ができるか検討し、実行し、検証を行い、今後の担当課の施策に反映させます。

取組結果・実施状況

「人権を考える市民の集い」のテーマの中心に新しい人権問題の中から拉致問題を据えてこの問題に対する認識を深め、考えていただくため当事者の体験、気持ちを聞いていただく講演会を実施しました。一方で近隣諸国からの安全保障問題が多く発生している現状を踏まえ、地域の融和を考え、職員がこれを率先すべく、今年度も職員人権研修の演題の一つに「ヘイトスピーチ」を取り上げました。

LGBTやいじめの解消、男女共同参画についても引き続き取り組みました。

同和問題については「地名総鑑復刻事件」を契機に、啓発を実施し、市の施策に反映させました。

今年度部落差別解消法が成立したことも今後に向けて大きな前進であると考えています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

市民主導でリビエールホールの小ホールを使用し講演会を1回開催するとともに街頭啓発を2回行います。また、差別事象の啓発については、個々の事業所、個人及び市民一般を対象に、文書、広報などを有効に組み合わせて啓発を行います。

取組結果・実施状況

柏原市人権協会と共催で、10月22日に、「人権を考える市民の集い」を開催し、拉致被害者蓮池薫氏を講師に招へいし、「命以外のすべて奪われた」を演題に講演を実施しました。

この講演により、拉致問題と日本について認識を深めていただき、自ら何が出来るか考えていただけるところまで啓発を図れたと考えています。また、4月27日と12月2日には街頭啓発を行い、パンフレット等により市民に啓発を行いました。

1月31日には、昨年に引き続き多民族共生人権教育センターの文公輝氏を講師に招へいし職員人権研修を実施します。

職員研修のテーマとしては、同和問題及びLGBTについても計画しています。

同和問題については、「地名総鑑」の復刻盤について、売る側に対する取組として、市内の書籍業者を4月7日から12日にかけて訪問し、取り扱わないよう文書にてお願いし、殆どの業者から了解を得ました。また買う側に対する取組として、5月広報で啓発記事を掲載し全世帯に対し啓発を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

課題設定を行った人権問題にかかる、講演会や街頭啓発、に市民主導で取り組んでいただき200名程度の方々に関心をもっていただき、それぞれに実践を促し、啓発の核となっていました。

また、個々の差別事象を起点に当該事象に関わりのある方々と市民一般の両方に啓発を行い、身近な事柄の中での「気づき」を促し、改善に取り組んでいただける条件づくりを行うことで、一人ひとりの人権が守られ誰もが生きいきと暮らしている地域社会の実現を図ることができます。

取組結果・実施状況

従来から「拉致問題」については、ポスター掲示、街頭啓発などを実施してきた結果、「人権を考える市民の集い」の参加者は約500名となり、文化会館小ホールに入りきれない方々はホワイエで、映像により講演をご覧いただきました。参加者には講演で聴いていただいたこと、感じていただいたことを周囲に話していただき、啓発効果の波及を得られたものと確信しています。

街頭啓発では、本人通知制度やその他の人権問題とも併せて、2回約1600人の方々に啓発を行いました。

職員の人権意識を高め、市民対応を通じて、啓発の効果をあげるため職員人権研修において、「同和問題」に加え「ヘイトスピーチ」「LGBT」を再度取り上げます。

同和問題を巡る啓発について、その必要性及び方向性を見定めるため、人権意識調査に取り掛かりました。集計を急ぎ、今後の人権啓発の取組みに活かします。

重点課題 ③

難易度

自己評価

国保財政の健全化と保健事業の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

1 国保保健事業の推進

特定健診と特定保健指導及び人間ドックなどの予防医療を充実させることで、病気の早期発見、早期治療を推進するとともに、健康なからだづくり事業に取り組むため、健康づくりに関係する各課との連携を深めることで、市民全員を対象とした健康教室等の活性化を図り、健康意識の向上に努めたいと考えています。

2 国保財政の健全化

平成30年度から、国保の財政運営の責任主体が都道府県に移行することに備え、本市の国保運営において、単年度黒字を絶対要件とするために、医療費支出の削減を図るとともに、保険料率等の適正な賦課と収納率の向上及び滞納処分の厳格化を図ることで、特別調整交付金や各種補助金の獲得に

取組結果・実施状況

1 国保保健事業の推進

病気の早期発見、早期治療を実現させるために、特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施率向上及び人間ドック受診件数の増加を図りました。

まず、特定健診の受診率向上につきましては、前年度より血清クレアチニンと尿酸の検査項目を独自に増やしたことを受診券送付時や広報等で積極的に宣伝し、関心度を高めることで、受診率の向上を図りました。

次に、特定保健指導の実施率向上につきましては、管理栄養士を嘱託職員に迎え入れ、食生活から改善していくための保健指導も取り入れることで、保健指導対象者に積極的にアプローチし、実施率の向上を図りました。

また、人間ドック受診時にがん検診も同時に受診できるような体制を構築するために、柏原市医師会や健康福祉課と連

努めます。

一点目として、生活習慣病に罹らないために、特定健診と特定保健指導の受診を促進します。特に、今年度は、特定保健指導において、管理栄養士を嘱託職員に迎え入れ、食生活から改善していくための保健指導も取り入れ、糖尿病や高血圧症の予防に努めます。また、大病にならないための人間ドックやがん検診など予防医療の必要性を自覚して受診していただき、さらに、セレクトウェルネス事業として開催する健康教室などにも参加していただくことで、個々の健康づくりが実践できることを目指します。

二点目として、収入面での財源確保に努めてまいります。保険料に関しては、適正な保険料率を設定した上で、現年度分の収納率の向上を図り、滞納繰越となった分についても、預貯金や生命保険等の差押えなど厳正な滞納処分を実行することで、保険料負担の公平性の確保に努めます。また、健全な国保事業の運営を行うことで、特別調整交付金の獲得や府補助金の増額などの財源確保により、単年度黒字とすることで、累積赤字の解消に努めます。

携し、同時受診体制を実現させ、受診件数の増加を図りました。

さらには、健康づくりに関係する各課との連携を深めたことで、市民全員を対象とした健康教室等の活性化を図ることができ、健康意識の向上を図ることができました。

2 国保財政の健全化

保健事業の積極的な展開により、医療費の削減を図りながら、収入面における財源確保に努めました。

まず、保険料率の設定に関しましては、賦課限度額を4万円引き上げるとともに全体料率を1.46%引き上げることで、適正賦課に努めました。

また、収納率の向上対策として、10月に一週間の夜間開庁を実施するとともに、12月には休日開庁も実施して、納付機会の増加に努めました。

これらの事業を展開し国保財政の健全化を図ることで、補助金を確保できるよう努めました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

国保保健事業の推進

特定健診受診・特定保健指導利用の奨励

＝前年度から、特定健診の検診項目（クレアチン、尿酸）を増やしたことで、信頼度と注目度を高めることができました。さらに、前年度の実績を上回ることを目標として、受診者数を5,000人に、保健指導利用者数を300人に到達させることを目指します。

人間ドックの受診勧奨

＝昨年度から提携医療機関を増やしたことで、受診希望者の利便性を高めることができ、今年度からは4月1日から受診できる体制を作り、今年度の目標受診者数を1,000人とし、早期発見・早期治療の重要性を広め、健康管理意識を高めます。

国保財政の健全化

医療費の抑制

＝レセプト点検の強化と、国保データベース資料を利用した保健師や管理栄養士の個別指導による適正受診の徹底により、保険給付費の対前年度伸び率を、1%までに抑えます。

財源確保

取組結果・実施状況

国保保健事業の推進

特定健診受診・特定保健指導利用の奨励

＝今年度における、特定健診の受診者数および保健指導利用者数については、集計が途中でありますが、昨年度実績と同等の推移を示しています。

人間ドックの受診勧奨

＝昨年度から提携医療機関を増やし、さらに今年度からは4月1日から受診できる体制を実現させたことで、対前年度同月比較で6名の減少であるものの、被保険者数の減少率を考え合わせると、人間ドック受診率は向上していることから、健康管理意識の向上は図れたものと考えています。

国保財政の健全化

医療費の抑制

＝レセプト点検の強化と、適正受診の徹底により、保険給付費の対前年度同月比較では、減少しており、率にして、マイナス1.58%まで抑えることができています。

＝保険料率等の適正な賦課と収納率の向上及び滞納処分の厳格化を図ることにより、保険料全体収納率の確保と、健全な国保運営による特別調整交付金や、保険財政共同安定化事業の激変緩和措置適用など、各種補助金の獲得に努めます。

財源確保

＝特別調整交付金や、保険財政共同安定化事業の激変緩和措置適用などの補助金獲得は、現在のところ未確定ではありますが、保険料率等の適正な賦課と収納率の向上及び滞納処分の厳格化を図ることが実践できていることから、保険料全体収納率を確保し、各種補助金も確保できると考えています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

健康への関心が高まることで、健康教室や健診を通して市民同士あるいは市民と医療機関相互の交流が図られ、市全体が健康づくりに対する気運が醸成されます。また、常に健康であれば、継続的な医療費負担はもとより突発的な医療費の支出も不要であることから、健康で明るい家庭生活が築いていただけるとともに、国保財政の安定化に繋がることで保険料の低額化を図ることができると見込まれます。

取組結果・実施状況

市民一人ひとりが健康で生活するために、健康づくり教室の開催や予防医療充実のための事業を展開しており、それなりの機運の醸成は図られていると考えます。しかしながら、国保会計における医療費支出額は、前年度を下回ることが見込まれるものの、一人当たりの医療費に換算すると、逆に高くなっていることから、更なる事業展開の充実を図り、健康で明るい家庭生活づくりに努めます。

重点課題 ④

難易度

自己評価

安心して暮らせる生活環境の推進【ごみの減量化及びリサイクル化】



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

○循環型社会の実現に向け、ごみの減量化やリサイクルを更に推進し、環境負荷の少ない、資源の循環利用に取り組みます。また、市民・市民団体・事業者・教育関係・行政による協働で3R運動の取組みや情報提供により、一般廃棄物の減量化の推進に取り組めます。

取組結果・実施状況

循環型社会の実現に向け、民・学・産・官協働による3R推進の取組や、ごみの減量化やリサイクルの推進による環境負荷の少ない、資源の循環利用に取り組んでおります。

3R に対する啓発事業として、6月5日に「環境フェア」を実施しました。3R 推進事業の実施として、リサイクル促進事業におきましては、地域住民による集団回収の周知広報につとめました。また、市民団体と大阪教育大学との連携により、大阪教育大学柏原キャンパスにおいて、環境セミナー及び公開授業を実施しました。リサイクルの啓発強化といたしましては、ペットボトル、牛乳パック、古紙類、使用済小型家電の回収に努め、資源の有効利用の啓発を引き続き行っていきます。

3Rに対する啓発事業の強化

○環境フェアの実施

6月5日の「環境の日」に合わせて、6月第1日曜日、市役所内特設会場において各種団体と実行委員会形式で開催します。

イベント内容として、ごみ減量3Rに関する各種団体の出店、フリーマーケット、水辺の自然教室など環境に関する啓発活動を一体的に実施します。

3R推進事業の実施

○リサイクル促進事業の実施

地域住民による集団回収が市域全体での取組みとなるように、一層啓発してまいります。

○リユース・リサイクルフェアの実施

市民の皆様から、不要になった子ども服・陶磁器製食器並びにガラス製食器を各公共施設に設置しております回収ボックスで回収し、再利用を目的としたリユースフェアを開催します。なお、残った陶磁器製食器につきましては、リサイクルを行います。

○環境セミナーの実施

市民団体と大阪教育大学との連携により、未来を担う若

【3Rに対する啓発事業の強化】

○環境フェアの実施（平成28年6月5日 日曜日）

【3R推進事業の実施】

○集団回収事業

（助成内容：1kgにつき4円の補助金を支給）

<事業の対象団体>子供会・町会

<事業の対象品目>新聞・雑誌・段ボール・アルミ缶

○リユース・リサイクルフェアの実施

（平成28年12月11日 日曜日）

○環境セミナーの実施

（授業公開 平成28年6月13日から6月17日まで）

者と市民が環境について学び考え伝えあう環境セミナーを実施します。

○リサイクルの啓発強化として、ペットボトル、牛乳パック、古紙回収等の事業を継続して実施してまいります。また、使用済小型家電の回収を含め、資源の有効利用の啓発を行ってまいります。

(環境セミナー 平成28年6月14日)

○ペットボトル、牛乳パック、古紙、使用済小型家電等の回収事業を継続して実施

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

3Rの推進事業を実施します。

○集団回収事業を一層啓発することにより、回収量100tの増加をします。

(回収実績)【H25】1,203t、【H26】1,218t【H27】1,229t

○子ども服リユースフェアを実施し、1500kg以上回収をします。

取組結果・実施状況

【3Rの推進事業を実施】

○集団回収事業の促進

<平成29年1月現在登録団体数>

45団体<目標値45団体>

<平成28年度回収見込値>

1,300t(目標値1,400t)

○子ども服リユースフェアの開催

(目標値 2回)

(回収実績)【H27】1, 130kg

○陶磁器・ガラス製食器リユースフェアを実施し、2,000kg以上回収します。

(回収実績)【H26】1,450kg【H27】2,800kg

○環境セミナーを実施します。

市民団体と大阪教育大学との連携により、大阪教育大学柏原キャンパスにおいて公開授業を実施します。

【H27】2部構成で、市民36名、学生40名参加

<開催実績>1回 (計画は2回であったが、雨天のため1回は中止)

(目標値 1,500kg)

<回収>1,600kg <配布>500kg

○陶磁器・ガラス製食器リユースフェアの開催

(目標値 2回)

<開催実績>1回 (計画は2回であったが、雨天のため1回は中止)

<リユース・リサイクル実績>

展示 2,000kg (目標値 2,000kg)

リユース1,646kg リサイクル 115kg

○環境セミナーの実施

大阪教育大学柏原キャンパスにて実施

<授業公開 平成28年6月13日から6月17日まで>

<環境セミナー 平成28年6月14日>

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

集団回収への助成をはじめ、ごみの分別・減量を図ることにより、循環型社会構築を目指します。ひいては、地球温暖化対策への寄与も期待することができます。

取組結果・実施状況

ごみの分別・減量に大きく寄与する集団回収は、団体数・回収量ともに目標に近い数値が見込まれます。

今後も、更なるごみの分別と減量に努め循環型社会を構築し、同時に地球温暖化防止対策を推し進めてまいります。

安心して暮らせる生活環境の推進【河川の維持管理】



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

○市民協働で清掃等を行い、継続的に河川の維持管理に努めます。

恩智川の美化や水質など河川環境に対する意識向上を図るため、河川管理者である大阪府と、恩智川流域市となる大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で連携し、取組みを推進することで、水環境豊かなまちづくりを目指します。

取組結果・実施状況

河川、特に恩智川の美化や水質など、改善策に取り組みためには、流域住民の意識向上は必要不可欠であります。特に、河川の場合は、複数の市を縦断していることから、流域が一丸となり、施策を遂行していくことが効果的と考えられます。恩智川では、平成25年度から2年間、河川管理者である大阪府と、恩智川流域市となる大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で連携し、取組みを推進することで、恩智川の浮遊ごみの量は削減されました。しかしながら、依然として恩智川に浮遊ごみが目立つことから、継続して取り組んでいく必要があります。そこで、新たに、平成28年度から2年間、大阪府及び流域4市で連携し、取組みを推進することの確認書を交わしました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 恩智川ワークショップを開催します。
住民と協働で、流域住民の環境美化意識の向上のための取組みを検討し、実施するため、年5回ワークショップを開催します。
- 恩智川の河川清掃を実施します。
年1回、流域住民とともに恩智川の河川清掃を実施します。
- 定期的に恩智川の河川水質を調査し、監視します。
柏原市では、八尾市境界で年6回水質調査を実施します。

取組結果・実施状況

- 平成28年度の恩智川ワークショップは12月末現在で5回開催しました。恩智川ワークショップ会議では、恩智川をごみのないきれいな河川にするため、流域住民の環境美化意識を向上のための取組みについて検討を重ねました。
その結果、今年度は、流域住民に河川美化や水質などに関心もってもらうように、『恩智川』をテーマにした川柳募集の取組みを実施しました。
募集の結果、大人20人で54作品、子供146人で233作品の応募がありました。
- 平成29年3月19日に恩智川の河川清掃を住民とともに実施する予定です。
- 柏原市では、恩智川の河川水質調査として、12月末現在八尾市境界で5回実施しました。現時点におけるBOD平均値は、2.2mg/Lと昨年度のBOD平均値2.3mg/Lより若干の改善傾向を示しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

流域住民の河川環境意識の向上を図ることで、親しみのもてる水辺空間を創造します。

取組結果・実施状況

河川環境意識の向上を図るためには、河川にもっと関心をもってもらう必要があると考え、今年度は、恩智川をテーマにした川柳を募集したところ、多くの方からご応募がありました。特に子どもたちからのご応募が多かった状況です。今後は応募いただいた作品を恩智川周辺等で掲示することで、流域住民に啓発・意識向上を図り、親しみのもてる水辺空間を創造できるように繋げていきます。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・ 国保財政の健全化は良く頑張っているが、引き続き累積赤字の解消に努めること。
- ・ ごみ収集などの契約については、先を見据えて課題に取り組むこと。
- ・ 市民の利便性を考慮して、コンビニの活用を検討すること。

にぎわい都市創造部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

農業・商業・工業等の産業振興



（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

【農業経営の安定化と地元農産物の知名度アップ】

- ・農業従事者を確保し遊休農地の解消を図るため、ぶどう担い手塾を開催します。
- ・農業経営の安定化を図るため、有害鳥獣の計画的駆除などを行います。
- ・地元農産物などの知名度アップを図るため、商工会や農業啓発推進協議会などと連携し、地元農産物を使った新メニューの開発や市外でのPR販売を行います。

取組結果・実施状況

【農業経営の安定化と地元農産物の知名度アップ】

- ・ぶどう栽培を本格的に始めようとする方などを対象に、遊休農地を活用して「ぶどう担い手塾」を開催しました。
- ・農作物に被害を与えるイノシシ・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行うと共に、農地への侵入防止柵の設置に対して補助金を交付して、設置促進を図りました。
- ・商工会や農業啓発推進協議会などと連携し、地元農産物を使った新メニューを開発するため、ぶどう・みかんを使った新メニューを食品関係者に募集し、開発された商品は市広報誌などを通じてPRしました。さらに、市特産物については、天神橋筋商店街など、市外でのPR販売も行いました。

【商工業の活性化と創業者支援】

- ・ 商工業者の新規顧客の獲得や販路拡大を図るため、市内事業所情報サイト「柏原・まち・ひと・しごと net」の充実とサイトの周知を図ります。
- ・ 創業者支援のため、市、商工会、日本政策金融公庫が連携し、創業者支援事業を行います。
- ・ 商業の活性化のため、空き店舗を利用した新規出店促進事業を行います。
- ・ 小規模事業者の事業安定化のため、資金融資の斡旋を行います。

【商工業の活性化と創業者支援】

- ・ 柏原市事業所情報サイトの登録事業者数を増やすよう、登録の勧奨を行いました。
- また、サイト機能を活用して「ウェブ版就職フェア」を2カ月間実施し、雇用の促進を図りました。
- ・ 柏原市創業支援事業計画に基づき、創業に関する「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」の基礎的な知識習得セミナーを9月及び11月の計5回開催しました。
- ・ 柏原市と泉佐野市が両市の物産品を共同で情報発信することを目的に「特産品相互取扱協定」を締結し、両市で開催されたそれぞれの物産展で、PR販売を行いました。
- ・ 空き店舗を使って出店する事業者に補助金を交付し、市内での新規出店者を促し、商業の活性化を図りました。
- ・ 小規模事業者の事業安定化のため、資金融資の斡旋を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

【農業】

- ・ぶどう担い手塾を開講 ⇒ 受講者 25 人
- ・有害鳥獣の駆除 ⇒ 年間駆除予定数：イノシシ 150 頭、アライグマ 70 頭、カラス 300 羽
- ・侵入防止柵設置面積 ⇒ 3ha
- ・市外での地元農産物等のPR ⇒ 年間5カ所
- ・地元農産物を使った新メニューの開発 ⇒ 飲食店など 20 店舗

【商工業】

- ・「柏原・まち・ひと・しごと net」掲載事業所数 ⇒ 500 件
- ・柏原市創業者支援事業計画による支援 ⇒ 創業支援者数 95 人
- ・新規出店促進事業 ⇒ 2 店舗
- ・柏原市小規模企業事業資金融資斡旋 ⇒ 5 件

取組結果・実施状況

【農業】

- ・ぶどう担い手塾の開催 4月～9月 2月～3月 25 名
- ・有害鳥獣の駆除 イノシシ 211 頭 カラス 166 羽
アライグマ 84 頭
- ・侵入防止柵設置面積 2.66ha
- ・市外でのPR販売 11 回
- ・地元産農産物を使った新メニュー
ぶどう 11 店舗 みかん 8 店舗

【商工業】

- ・「柏原・まち・ひと・しごと net」について、事業者に対し登録の勧奨を行った結果、登録事業者数が 69 件増えて 410 件となりました。
- ・柏原市創業者支援事業計画による支援者について、61 人の創業を希望する者にセミナー等を開催し支援を行いました。
- ・新規出店促進事業について、市内に 2 店舗が新規出店しました。
- ・柏原市小規模企業事業資金融資斡旋については、希望する事業者へ斡旋を行い、1 件の事業者へ経営支援を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

【農業】

- ・農業従事者の育成による遊休農地の解消により、農地を保全することができます。
 - ・ぶどう担い手塾の受講により新規就農者が育ちます。(2名)
 - ・有害鳥獣の駆除や侵入防止柵設置による農産物被害の軽減や地元農産物の知名度アップ、販路の拡大により経営の安定化が図られます。
- ⇒ 市民意識調査での満足度が上昇します。

【商工業】

- ・商工業者の新規顧客の獲得と市内外での消費拡大が図られます。
- ⇒ 市民意識調査での満足度が上昇します。
- ・商工業者が育成され、新規創業者が増加します。(9名)

取組結果・実施状況

【農業】

- ・ぶどう担い手塾の開催により、農業従事者が育成され新規就農者が1名育ちました。
 - ・有害鳥獣から農業を守り、ぶどうを中心とする特産品の消費拡大に取り組みました。特に特産品を使った新メニューの開発は特産品の付加価値を高め、市内商店の利用拡大に貢献しました。
- 農業全体の満足度はほぼ横ばい状態となっています。

【商工業】

- ・商工会との連携事業や事業所情報サイトの活用により、商工業者の新規顧客の獲得と市内外での消費拡大が図られたと考えますが、PR不足などにより市民意識調査の満足度は低下しました。
- ・新規出店促進事業により、空き店舗を利用し2店舗が開業されたことにより空き店舗の減少を図るとともに、新規創業者についても目標を上回る11名が創業され、商工業者の育成が図られました。

地域就労支援の推進



(評価検証) 平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ・働く意欲があるにも関わらず就労阻害要因のある就職困難者の雇用機会を確保するため、地域就労支援コーディネーターによる就職相談を実施します。
- ・市内企業への雇用の拡大を図るため、就職フェアや会社見学会を開催します。
また、より広範囲な求人と求職のマッチングを図るため「柏原・まち・ひと・しごと net」を活用した web 版就職フェアを実施します。

取組結果・実施状況

- ・地域就労支援事業として、障害者、一人親家庭の親、学卒無業者の若年者、中高年者など、それぞれの特性ごとに対応できるように地域就労コーディネーターを2名配置し、きめ細かな相談の充実を図りました。
- ・市内企業への雇用の拡大を図るため、ジョブマッチング in 柏原、やお・かしわら合同就職フェアを開催しました。
また、より広範囲な求人と求職のマッチングを図るため「柏原・まち・ひと・しごと net」を活用したウェブ版就職フェアを開催しました。
- ・平成28年5月に本市、柏原市商工会、大阪労働局の3者で「柏原市雇用対策協定」を締結し、市内企業等の人材確保事業、市内における就労支援を必要とする方等の就労促進事業を行いました。

- ・市内高校生を対象に、地元企業の魅力発見や進路選択の参考となるよう市内企業見学会を実施しました。
- ・介護職の人材不足の解消の取組みとして、ハローワークと共催で介護施設見学会&面接会を開催しました。
- ・雇用主や障害者支援者等を対象に、障害者雇用の理解や雇用拡大に繋げるため、本市、八尾市、八尾・柏原障害者就業・生活支援センター、大阪総合労働事務所と共催で「障害者雇用を考える集い」を開催しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・地域就労支援コーディネーターによる年間支援者数 ⇒ 90名
- ・就職フェア参加企業数、参加者数 ⇒ 18社、120名
- ・web版就職フェア参加企業数 ⇒ 12社
- ・就職相談による就職者数 ⇒ 50名
- ・就職フェア及びweb版就職フェアでの就職者数 ⇒ 10名

取組結果・実施状況

- ・地域就労支援コーディネーターによる年間支援者数 ⇒ 73名
- ・ジョブマッチング in 柏原の参加企業数17社、参加者数152名
- ・やお・かしわら就職フェア参加企業数24社、参加者数130名
- ・web版就職フェア参加企業数 ⇒ 13社
- ・就職相談による就職者数 ⇒ 42名
- ・就職フェア及びweb版就職フェアでの就職者数 ⇒ 3名
- ・高校生を対象とした企業見学会の見学企業6社、



参加高校生38名
・介護施設見学会&面接会の見学施設数4社、
参加者16名、うち就職者1名
・障害者雇用を考える集いの参加者数64名

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・就職困難者の就労により、生活保護受給者等の減少及び生活基盤の安定化が図られます。
- ・地元企業への雇用拡大により、本市への定住化及び市税の増収が図られます。

取組結果・実施状況

- ・地域就労支援コーディネーターによる就労支援・職業相談は、就労困難者を就職に導き、生活保護受給者への移行を減少させると共に、生活基盤の安定化を図りました。
- ・本市で開催した「ジョブマッチング柏原」、「ウェブ版就職フェア」、「介護施設見学会&面接会」「高校生の企業見学会」など、地元企業への雇用確保の取り組みを行い、身近な地域で働く場を確保し、定住化を進めました。

重点課題 ③

難易度

自己評価

協働のまちづくりの推進



(評価検証) 平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

・地域住民や市内企業がそれぞれができる力や強みを持ち寄って「自分たちのまちは自分たちでつくる」を合言葉に、協働のまちづくりにつなげることを目標とします。

取組結果・実施状況

・「地域で暮らす住民や、頑張っておられる各種団体」などが参加して、住民自らが地域の課題を導き出し、自らの強みを持ち寄って、課題解決に繋がる事業を考えるためのワークショップ「まちづくり意見交換会」を開催しました。

さらに、まちづくり意見交換会の最終回として、意見交換会の参加者に企業、NPO、ボランティアを加えた「企業・NPO・ボランティア地域交流会」を開催し、地域が一体となって、地域の課題解決のため、新たな事業を考え、まちづくりを進める取り組みを行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

・年間4回程度意見交換会を開催。参加者は公募とし、1回20～30名程度を予定し、4回目には市内企業5社の参加を目指す。

取組結果・実施状況

・まちづくり意見交換会には当部の職員はもちろん、まちづくり部、子ども未来部などからも職員が参加し、組織の枠を超えた横断的な取組みとしました。(全5回)

この意見交換会では、参加された住民自らが地域の課題を考え、課題解決のため積極的に議論された結果、最終的に5つの事業案が出されました。

⇒ 参加者 各回約30名

・5回目では、市内外の企業15社を含めた42団体などから51名が参加していただき、その事業案に対しどのようなサポートができるかを提案してもらった「企業・NPO・ボランティア地域交流会」を開催しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

・地域の様々な課題に対して、住民や地元企業が一体となって取り組むことにより、自発的な市民活動を促進するとともに企業にとっても新たな企業活動へのきっかけづくり等に寄与します。

取組結果・実施状況

・住民自らが地域の課題を導き出し、課題解決のための事業案を創りだし、地元企業などと一体となって地域の課題解決に取り組むことができることを「まちづくり意見交換会」で経験したことにより、まちづくりに対する自発的な市民活動を促進することができたと考えています。

また、企業などにとっても住民ニーズの把握や地域貢献へのきっかけづくりとなりました。

これにより、第4次柏原市総合計画の政策目標である「健全な行財政運営が行われ、市民主体のまちづくりが実現している」まちづくりへ少し近づいたと考えます。

防犯対策の推進



(評価検証) 平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ・町会等が管理する防犯灯のLED化を推進し、今年度末のLED化率50%を目指します。
- ・平成26年度から実施している、町会等への防犯カメラ設置補助制度を継続して実施し、最終目標設置台数100台の達成にむけ設置を促進するとともに一層の安全対策推進のため、警察と連携を図りながら、市内主要道路に市が主体となり防犯カメラを設置する事業を実施します。

取組結果・実施状況

- ・市内114町会との連携により、防犯灯のLED化を推進。取替工事及び新設補助制度の実施により、本年度末のLED化率は約53%に達する見込みです。
- ・防犯カメラ設置補助制度の最終目標設置台数100台(5か年)に対し、本年度末で59台が設置されることとなり、最終目標台数に向けて設置を進めています。また、本市全域の防犯環境の整備や市外からの犯罪流入阻止を目的として、市内の国道・府道の信号柱等に市主体で防犯カメラを設置する、安全対策推進防犯カメラ設置事業を実施しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・LED 防犯灯事業として、平成28年度は新設・取替合わせて370本のLED 防犯灯を設置することにより、市内約6,440本の防犯灯のうち約50%の3,220本のLED化を目指します。
- ・町会への補助制度により、平成26年度21台、平成27年度18台の防犯カメラを設置しました。本年度も20台に補助することで、最終目標台数の50%以上の達成率を目指します。また、主要道路への設置は8台を目標とします。

取組結果・実施状況

- ・H28年度末までに約400本のLED 防犯灯を設置し、市内約6,500本の防犯灯のうち、約3,400本がLED化される見込みとなり、目標の50%を上回ることができました。これにより、暗がりや死角など地域の危険箇所を明るくすることで、犯罪の未然防止や安全・安心の向上を推進しました。
- ・防犯カメラの設置については、町会への補助制度と併せて市主体で主要道路への設置する安全対策推進防犯カメラ設置事業を警察と密に連携を図りながら市内8カ所に設置したことにより、本市の防犯環境の強化や犯罪の抑止への効果が向上しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

・市民の防犯意識を高めるとともにハード面の整備を進めることで、大阪府下33市で最も街頭犯罪発生件数の少ない市＝「安全・安心」大阪ナンバー1の実現に寄与します。

取組結果・実施状況

・防犯灯のLED化推進や防犯カメラの設置等のハード面の整備により、本市の平成28年の街頭犯罪発生件数は291件で府下33市中4番目に少ない件数となり、第4次柏原市総合計画の施策目標である「地域の治安が守られ、市民が安全に安心して暮らしている」まちづくりの実現の一助となったと考えます。

重点課題 ⑤

難易度

自己評価

市民郷土まつりの賑わい向上

B

達成

(評価検証) 平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

・市民郷土まつりについては、主催団体である市民総合フェスティバル実行委員会へ補助金を交付すること等により支援しています。平成25年度から「かしわら花火」が再開され、賑わいの向上が図られていますが、安全対策の強化や警備費用等の大幅な増加など、開催に向けて多くの課題も生じています。

本年度はこれらの課題を踏まえながら、市民総合フェスティバルがまちの魅力発信や地域の活性化を図るイベントとなるよう、実行委員会を支援してまいります。

取組結果・実施状況

・実行委員会で本年度の催しについて検討された結果、熊本地震の被害拡大を受け、花火大会に替えて復興支援関連のイベントを実施し、被災地支援と地域の活性化を図ることとされました。

それにより6月12日、9月5日、11月5日の3回にわたり、市民郷土祭りなどのイベントと同時に、熊本県等の特産品販売、復興支援イベントや募金活動が実施されました。

補助金による財政的支援をはじめ、安全対策、広報、イベント企画運営等について、実行委員会を支援しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

・実行委員会に参画する市内教育機関、企業、市民団体と連携を図りながら、商工まつり、スポーツフェスティバル等、他のイベントとタイアップし市民郷土まつりとしての催しを実施します。

取組結果・実施状況

・実行委員会の構成団体である、大阪教育大学や市内企業、体育協会、商工会等と連携を図りながら、以下の3回にわたり、イベントを実施しました。

- ① 6月12日：とくとくトラック市の共催により、熊本県等の特産品販売やくまモンを招致したイベントを開催。
来場者約 3,000人
- ② 9月10日：市民郷土まつりの一環として、かしわらシアターや夜店などのイベントを実施し、同時に熊本復興支援に向けた募金活動や被災地の写真展示を実施。
来場者約 1,500人
- ③ 11月5日：市民総合フェスティバルにおいて商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつり、熊本復興支援イベント、消防・警察等の協力による防災イベントを同時開催。
来場者約 20,000人

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

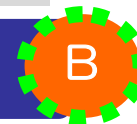
アウトカム

・市民郷土まつりを様々なイベントとタイアップして実施することで、相乗効果により本市のPRや地域の活性化が図られ、「にぎわい大阪ナンバー1」の実現に寄与します。

取組結果・実施状況

・市民郷土まつりにおいて熊本復興支援を目的とした催しを実施し、大阪府下でいち早く、くまモンの招聘や熊本の特産品販売を行ったことで、テレビニュース等でも取り上げられ、本市のPRを図ることができました。また、とくとくトラック市やJAまつり、商工まつり、スポーツフェスタなど、様々なイベントとのタイアップすることにより、相乗的に地域の活性化を図ることができ、第4次柏原市総合計画の施策目標である「産業が育ち、地域に活力と賑わいがあふれている」まちづくりへの実現に寄与しました。

若者の移住・定住化の促進



(評価検証) 平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

・出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援の一つとして、結婚を考える市内外の若者を対象とした出会いの場を提供し、移住・定住化を促進します。

取組結果・実施状況

異性と出会う機会の少ない独身男女に対して、交際のきっかけとなる出会いの場を提供しました。柏原市の良さをアピールでき、交際を進める中、恋愛から結婚へと進展することで移住・定住化を図りました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

・ 竜田古道の里山公園や、柏原市内のぶどう畑、ワインなどの地域資源を活用し、若者の出会いの場を創出します。年間で4回程度イベントを開催します。

取組結果・実施状況

・ 竜田古道の里山公園において、バーベキューパーティを催し、20歳から49歳の独身の方を募集したところ、男性38人（市内11人）、女性35人（市内12人）の参加があり、14組のカップルが誕生しました。第2回を3月に実施し、出会いの場を創出することにより、移住・定住の促進につなげていきます。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

・若者の出会いの場を創出することにより、「子育てナンバー1」の取組み、暮らしやすさなどの柏原市の良さを紹介し、移住・定住化を促進することで、活気あふれるまち「柏原市」の実現に寄与します。

取組結果・実施状況

・柏原市およびその周辺に居住される方が参加され、竜田古道里山公園で開催したことで、豊かな自然に囲まれた柏原の良さを紹介することができました。次回は、夕日の綺麗なサンヒル柏原で開催し、柏原の魅力や暮らしやすさをアピールすることで移住・定住化を促進し、柏原市創生総合戦略の基本目標の一つである「住んでみたい、住み続けたいまち かしわら」の実現の一助となると考えます。

重点課題 ⑦

難易度

自己評価

地域資源の利用による交流人口の増加



(評価検証) 平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

・豊かな自然環境や歴史的な資源を活かし、森ガイドやまちガイドなどの市民ボランティアの育成に取組み、交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図ります。

取組結果・実施状況

・歴史的な資源や豊かな自然に恵まれた本市の魅力をより多くの方に知っていただくとともに、本市を訪れる方々に対するボランティア案内人としての知識、参加者に楽しんでもらうための技術などを習得したボランティアの育成に取組みました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

・「市民ボランティア養成講座」を年間8回程度開催し、地域の人材育成及びネットワークをつくります。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

・新たな地域人材ネットワークの構築により、自発的な市民グループの活動につながり、市民活動の活発化や市内の交流人口の増加、地域の活性化等が図られます。

取組結果・実施状況

「市民ボランティア養成講座」

- ・「効果的なイベントチラシ～魅力ある情報発信」
- ・「山で見つけた自然素材で作るクラフト～竹細工」
- ・「“真田丸”の舞台をめぐる～後藤又兵衛の視線」
- ・「高井田の自然を観察してみよう」
- ・「万葉集に詠まれた景勝の地～亀の瀬をめぐる」

柏原市の歴史資産や自然環境活かした講座を5回開きました。

延べ68人の参加をいただき、案内人としての基本的な知識や技術の習得を図ることができ、新たに案内人となることのできる人材の発掘ができました。

取組結果・実施状況

ガイド講座実施回数などは目標値には届きませんでした。が、講座の開催や情報発信などにより、市内外の方々に本市の魅力を発信できました。このことから、柏原市創生総合戦略の基本目標の一つである「住んでみたい、住み続けたいまち かしわら」の実現の一助となったと考えます。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・ 就労支援事業は関係各課と今後も協議しながら推進していくこと。
- ・ 観光協会は出来るだけ早くスタートさせる事ができるよう調整すること。
- ・ 案内板の多言語表示に取り組むこと。

こども未来部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

『公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画』の策定



（評価検証）平成 28 年 1 2 月 3 1 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

平成 27 年 4 月に小規模保育事業所 2 か所を認可したことに加え、平成 28 年 4 月からは法善寺保育所を民営化し低年齢児枠を拡充したことにより、本年 4 月の時点での保育所待機児童はゼロとすることができました。しかし、保育所の利用ニーズは高く、年度途中では、特に低年齢児の待機児童が発生するものと思われます。一方、公立幼稚園の園児はますます減少し、本年 4 月には「柏原市立幼稚園の運営方針」に基づき、堅下北幼稚園の 4 才児クラスが休級となっており、このままでは地域における幼児教育の提供が困難になる可能性が高いと思われます。

この 2 点の課題をできるだけ速やかに解消するため、今後の公立の就学前施設のあり方の道筋を示すものとして、平

取組結果・実施状況

「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」については、44 日間のパブリックコメント終了後、頂いたご意見を反映させたものを確定版として、平成 28 年 7 月 20 日の子ども・子育て会議、及び教育委員会会議でご承認いただきました。確定した基本計画の市民への周知方法としては、ホームページへの全文掲載とともに要約した内容を広報特集号（10 月発行）に掲載しました。また、特に子育て世帯への周知として計画の概要版を作成し市内すべての幼稚園・保育所（園）の保護者、来年度からの入園（所）希望の保護者、子育て支援事業の利用者、1 歳半検診の対象保護者等、約 4 1 1 0 枚を配布しました。

一方、こども園の運営に関する教育・保育内容の検討に関しては、予定通り経験豊富な大学の有識者をアドバイザーに迎えることが

成 32 年度を再編・統合の第 1 目標とした「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」を本年度において策定いたします。すでに計画（案）を作成し、市民の皆様のご意見をいただくためのパブリックコメントを開始しております。今後は頂いたご意見を反映し計画を完成させ、来年度の事業実施計画へとつなげていきたいと考えております。

また、実際のこども園の運営に当たり必要となる教育・保育内容の研究を、幼稚園教諭・保育士を中心とし、外部の学識経験者も交えて開始します。

でき、公立幼稚園・保育所が長年築き上げてきた幼児教育・保育を継承しつつ、より良いものができるよう研究会を開催し研鑽を重ねております。今年度の研究内容を基にして、来年度からは職種間の人事交流にも着手する予定です。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- パブリックコメントの募集 44 日間（4 月 18 日～5 月 31 日）
- 計画の確定時期 7 月
- 認定こども園の運営方針の決定のための『教育・保育研究会』の開催 20 回
- 教育・保育研究のための学識経験者招聘 12 回

取組結果・実施状況

- パブリックコメントの募集 44 日間（4 月 18 日～5 月 31 日）
意見数 9 件
- 計画の確定時期 7 月 20 日
- 計画概要版の総配布数 約 4,500 枚
- 認定こども園の運営方針の決定のための『教育・保育研究会』の開催 28 回（予定含む）
うち教育・保育研究のための学識経験者招聘 8 回（予定含む）
招聘時以外にも常にメール等で指導助言を受けている。この研究に基づき 29 年度は実際の人事交流を行う予定。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

計画を確定し推進することにより、教育・保育の質の更なる向上、低年齢児の保育所入所枠の拡大、保護者の就労状況にかかわらず同一施設の利用、3歳児以上への幼児教育の提供、施設の集約化による適正な人員配置、老朽化への対応などの施設環境の改善などが図れます。

取組結果・実施状況

策定した基本計画に基づき、より具体的な地域ごとの幼保一元化による認定こども園開設のための実施計画の策定に着手していきます。一定の案ができましたら、29年度において子ども・子育て会議や教育委員会会議での検討や、パブリックコメント、地域での説明会などを開催し、実施計画の確定を行う予定です。

重点課題 ②

放課後児童会の安定した運営手法の検討

難易度

A

自己評価

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

本年4月には市内10か所の放課後児童会の中で、4校で定員を大きく上回る申し込みがありました。教育委員会及び小学校との連携により開設場所を確保することができ、入会を待機していただくことなく新年度をスタートすることができました。

しかし、保育所二歳の高まりはそのまま放課後児童会二歳の高まりであること、また、子育て支援新制度の施行に伴い本市の条例において基準を定めました面積要件などを平成31年度までにクリアしなければならないことや、施設の老朽化などのことから、開催場所の確保は重要な課題であります。本年度は教育委員会、小学校のご協力のもとこの課題の解消に向けて検討を行い、放課後児童会の今後の安定した運営を図らなければならないと考えております。

また、『柏原市子ども・子育て会議』におきましても、放課後児童会の運営手法などについての検討に着手していた

取組結果・実施状況

教育委員会・各小学校と協議を重ねた結果、余裕教室の有効利用により10校中9校については、開設場所としてそれぞれ1教室を恒久的に確保できました。これにより、本市条例において定めた面積やクラス人員の要件をクリアするとともに、定数そのものも増やすことができ、12月議会において放課後児童会の定数条例の改正を行いました。クラス増に対応するための指導員等の人材の確保につきましても、常時募集を行い現時点での不足は生じておりません。この結果、平成29年度の入会を1月末より受付いたしますが、待機児童は出ないものと見込んでおります。

放課後児童会の運営手法の検討につきましては、安定した運営を図りながら、引き続き最善の手法について検討を行っていきたいと考えております。

だこうと考えております。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

開催場所確保に向けては、小学校施設との複合化なども視野に入れ、本年度の教育総合会議（年2回開催予定）や定例教育委員会での意見交換を行うとともに、小学校長会との連携を密にし検討を行っていきます。また、合わせて今後の運営手法などについても7月ごろ開催予定の『柏原市子ども・子育て会議』での検討ののち、必要であれば会議内に専門部会の立ち上げを行います。

また、人材確保のため放課後児童会支援員等の3か月ごとの定期的な募集、並びに保育の質の向上のために年間3回程度の支援員研修会の開催も引き続き行ってまいります。

取組結果・実施状況

開設場所確保・・・9小学校で1クラス増

定員 8小学校 90名→120名

1小学校 45名→80名

基準要件・・・面積 児童1人当たり おおむね 1.65㎡
クラス人数 1クラス おおむね 40人

人材確保・・・市ホームページで常時募集

職業安定所での募集 3回

市フェイスブックでの募集 3回

研修会開催・・・保育の質の向上 3回開催

運営手法の検討・・・安定した運営を行うため開設場所の確保及び基準のクリアを優先したため、来年度に向けた課題事項である。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

放課後児童会の安定した運営と質の高い保育の提供により、子どもたちの健全な育成を図るとともに、共働きの保護者等が安心して子供を預け就労を継続することができます。そのため今後も、入会待機児童ゼロを継続することを目的とします。

取組結果・実施状況

来年度も入会待機児童は0人の見込みです。

民営化された法善寺保育園の円滑な運営に対する支援

B

達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

4月より民営化いたしました法善寺保育園での、市による引き継ぎ保育の円滑な実施を本年度は行います。民営化3か月経過後の本年7月には、保護者の民営化後の感想やご意見をお聞きするためのアンケートを実施し、その結果を法人とともに今後の保育所運営に役立て、よりよい保育の提供ができるようにしたいと考えております。

また、環境面では施設の大規模改修を予定しており、すでに補助金の内示を受けたことから、法人による入札等の手続きが終了次第、着工を予定しておりますが、工事に際しては子どもたちの安全を最優先し、日常の保育に影響がでないよう法人との緊密な連携をとっていきたいと考えております。

取組結果・実施状況

民営化3か月後に法人と共同で行った保護者アンケートでは、民営化に対しておおむね良好であるとのこと意見をいただいております。また毎月開催しております保護者・法人・市の三者協議会においても大きな問題点等のご指摘がないことから、市からの円滑な引継ぎが進んでいるものと考えております。

施設の大規模改修については、8月に法人から保護者への事前説明会が開催され、9月中旬に着工されました。まず、手狭であった調理室及びランチルームの改修が終了し、法人の特色の一つである「食育」の一層の質の向上が図れております。また4月より受け入れを開始しました低年齢児の保育室については、寒冷となる冬季までに床暖房が完備され快適な環境での保育が行われております。現時点で改修工事そのものに遅れはなく、また安全面においても大きな事故等も発

生しておらず年度内に終了できる予定で、保育環境の向上が図れます。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 民営化後も引き続き保護者と市、法人による三者協議会の開催
年間 12回
- 保育の引き継ぎ等に関する法人との連絡会議の開催
年間 20回
- 保護者アンケートの実施 年間3回
- 保護者に対し三者協議会の内容などの情報提供のため『法善寺
保育園民営化ニュース』（旧：民営化ニュース）の市による発行
年間 12回

取組結果・実施状況

- 民営化後も引き続き保護者と市、法人による三者協議会の開催
年間 12回（予定含む）12月末時点での参加保護者数 10名
- 保育の引き継ぎ等に関する法人との連絡会議の開催
年間 12回（予定含む）
- 保護者アンケートの実施 年間2回（7月・2月）
- 保護者に対し三者協議会の内容などの情報提供のため『法善寺
保育園民営化ニュース』（旧：民営化ニュース）の市による発行
年間 12回（予定含む）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

民営化後も市が定期的に関わることにより円滑な保育の引き継ぎが行えるため、子どもたちへの環境の変化の影響を最小限にできます。また、保護者に対してはアンケートの実施や、紙媒体による情報の提供及び定期的な話し合いの場を設けることで、民営化に関する不安解消を促進します。

取組結果・実施状況

当市において初めての公立保育所の民営化と合わせて施設の大規模改修を行いました。おおむね良好な状態で終結できるものと考えております。今回の民営化において出現したさまざまな課題とその解決方法を検証し、今後進めていく幼保一元化による就学前施設の再編整備に十分に生かすことで、当市の幼児の教育保育環境の更なる向上に努めます。

重点課題 ④

難易度

自己評価

『子育てほっと情報誌』の一層の充実

B

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

子育てに対する不安や負担、孤独感を解消するため、現在市内で実施している子育て支援事業を網羅し紹介する情報誌『子育てほっと情報』を発行しておりますが、本年度は民間の活力を生かし、紙面の刷新を行いより見やすいものとします。また、官民協働事業により発行部数の増、並びに市の負担の軽減を図ります。

この冊子をママプラスで保育士が家庭訪問をする際に持参し内容の説明を行い各種支援事業へと繋げていくことにより、子育て世帯の孤立化を防ぎ子どもたちの健やかな成長を図るとともに、保護者の不安解消に役立てていきたいと考えております。

また、冊子を有効に活用し、柏原市の子育て支援事業を市外に積極的に紹介することにより、子育て世代の市内流入の促進を図ります。

取組結果・実施状況

「柏原市子育てほっと情報」協働発行事業は平成 27 年度 12 月より協働事業者の一般募集を開始し、公募型プロポーザルによる選定を行い、28 年 1 月には業者と協定を締結し、平成 28 年 5 月に平成 28 年度の情報誌を発行することができました。

内容に関しては、平成 27 年度の情報誌よりサイズが倍になり、より見やすくなるとともに掲載情報も増やすことができ、発行部数も対前年の 1.5 倍となりました。また、発行費用についても市の負担は 0 円となり、一定の財政効果もあったと考えております。平成 29 年度の発行誌につきましても、引き続き官民協働事業として取り組むとともに、掲載情報の精査や紙面づくりの更なる見直しを行い、子育て世帯にとって有益な情報誌となるよう努力してまいります。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 『子育てほっと情報』誌発行部数 3,000部
- 市内不動産紹介店舗等への冊子の設置 市内13店舗
- 市内大学内への冊子の設置 市内2大学
冊子閲覧アプリでの携帯電話等での閲覧を可能にする。

取組結果・実施状況

- 『子育てほっと情報』誌発行部数 3,000部
配布・設置状況
- 子育て世帯に対し
 - ・出生届提出時や転入時の児童手当申請受付の際に窓口にて配布
 - ・4ヶ月、1歳半検診時に配布
 - ・ママプラス訪問時に配布
- 一般市民に対し
 - ・市内公共施設に設置
 - ・市内スーパーに設置（1ヶ所）
 - ・市内金融機関に設置（5ヶ所）
 - ・市内大学キャンパスに設置（2ヶ所）
 - ・市内不動産紹介店舗への設置（12ヶ所）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

○ 子育てほっと情報誌を有効に活用し、親子教室やつどいの広場などの子育て支援事業利用者を対前年比5%増やすとともに、子育てに関する相談件数を対前年比10%増やすことで、子育て中の保護者の不安、負担、孤独感の解消を図ることができます。

取組結果・実施状況

○ 子育て支援事業利用者 平成27年度 延べ50,021人
↓
平成28年度 延べ51,800人
(見込み)

○ 子育て相談件数 平成27年度延べ 555人
↓
平成28年度延べ 495人
(見込み)

少子化が進む中、子育て支援事業の利用者については大幅な増は見込めませんが、今後も一人でも多くの子育て世帯に参加していただき、子育て中の保護者の不安、負担、孤独感の解消をより一層図ることができるよう、事業内容や周知方法に工夫を凝らしていく必要があります。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張って目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・ 公立幼稚園及び公立保育所の保育所の再編整備について、再編整備計画のとおり推進すること。
- ・ 0歳児、1歳児の待機児童対策を早急に進めること。

健康福祉部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価



母子保健事業の充実

（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

◆妊産婦及び乳幼児とその保護者に対して保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、具体的な対応策を指導することにより育児に対する知識の習得や不安の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育て、親と子が共に成長できるよう妊産婦や乳幼児の母子保健の充実を図ります。

取組結果・実施状況

◆妊婦期の全数面接実現のため、保健センターに来られていない方々に対して、保健師の電話による問い合わせと支援を行い、両親教室への案内を行いました。さらに、乳幼児健診未受診者に対する全数把握を実施しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

○昨年度までの受動的な取り組みではなく、妊娠届出書提出時に保健センターで保健師が全数面接を行い、妊婦が安心して出産・育児ができるように努めます。

●全数面接

保健師8人で年間約500人の妊婦と面接

取組結果・実施状況

○本年度も、保健センター、本庁（市民課）、国分出張所の3か所で妊娠届を受理しております。保健センターに来所していただいた方には、来所時に保健師が面接を行い、その他で届出された方には、再度保健センターへの来所を促している。

●面接件数（12月末現在）

妊娠届 384件 面接数 245件

面接実施率 63.8%

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

保健師による妊婦に対する全数面接、いわゆる「ファーストコンタクト」を開始することで、友達づくりや妊娠、出産への不安を軽減するため開催しております両親教室への参加につなげ、母子保健の推進に努めます。

取組結果・実施状況

「ファーストコンタクト」を実施したことで、「両親教室」への参加者が昨年度に比べ大幅に増加しました。

両親教室（月1回）参加者数

H28年度	妊婦143人	その他69人
H27年度	妊婦80人	その他40人

*H28は1月末現在

重点課題 ②

難易度

自己評価

高齢者の生きがいと社会参加の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ◆健康寿命の延伸を図るため、生きがいを持って社会参加できるような介護予防活動に取り組みます。高齢者が主体的に参加し、自らが担い手となり、居場所づくり、健康づくり、地域の助け合いの拠点となる地域サロン等を開設します。

取組結果・実施状況

- ◆高齢者が徒歩圏内で自主的に介護予防に取り組み、高齢者の集いの場となる地域サロン等の新規開設に取り組みました。
具体的な方法として、地域で自主的に介護予防に取り組む活動のリーダー役となる「地域介護予防推進員（ボランティア）」の育成し、推進員と老人会等とが連携した地域の中での居場所づくりや「百歳体操」の普及等、介護予防活動の推進に取り組みました。
また、地域の拠点の一つとして、認知症カフェの取組を支援しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

○地域サロン開設数

10か所から15か所に増設

●地域サロン参加者数

H27 3,683人 → H28 4,000人

○認知症カフェ

国分地区 月1回 → 月2回

柏原地区 新規開設

●認知症カフェ参加者数

H27 19人 → H28 40人

取組結果・実施状況

○地域サロン等の増設 23箇所に増設しました。

●参加者数 約8,500人（見込）でした。

○認知症カフェ

国分地区 毎月2回定期開催しました。

柏原地区 2箇所新規開設を支援しました。

●参加者数

参加されたご本人やご家族は79人（12月末）でした。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

地域サロンや認知症カフェへの参加者を増やすことにより、新たに介護予防や認知症予防に対する取組方法を増やすことができます。

取組結果・実施状況

高齢者の、仲間づくりや、生きがいづくり、社会参加の推進が図られ、将来において、高齢者が要介護状態となるのを予防し、介護給付費等の抑制につながると期待できます。

高齢者の安心できる暮らしの実現



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

◆高齢者の生活支援のため、一人暮らし高齢者の見守り活動や認知症高齢者に対する理解や支援、徘徊高齢者への対応等、高齢者が安心して暮らせるよう支援してまいります。

取組結果・実施状況

◆高齢者の見守りネットワークの充実に向け民間事業者との連携等に取り組みました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

○徘徊高齢者の見守り活動

市内介護事業者「柏原市徘徊高齢者SOSネットワーク」に加え新たに市内コンビニエンスストアにも協力を求めています。

●協力事業所 27か所から10か所増

取組結果・実施状況

○徘徊高齢者の見守り活動を充実しました

本市とセブンイレブン（市内6店舗）との包括連携協定の締結が合意され、徘徊高齢者等の早期発見・保護等についても協力していただけることになり、協力事業所は6か所増となりました。

さらに、他のコンビニエンスストアチェーンや市内金融機関等とも、見守り活動の協力に向け依頼しているところです。

●協力事業所 33か所（12月末現在）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

協力事業所が37か所に増えることで、早期発見の精度が上がり、認知症の高齢者の不慮の事故を未然に防止することができます。

取組結果・実施状況

現時点では、目標値を達成できていませんが、高齢者の見守り活動への協力事業所が増えたことにより、徘徊高齢者等の早期発見・事故防止に繋がるものと期待されます。また、引き続き協力事業所の充実を目指してまいります。

重点課題 ④

難易度

自己評価

障害者就労支援



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ◆障害者が就労を通じて社会へ踏出す環境を整えることにより、障害の有無によって分け隔てられることなく、個人として尊重され、その尊厳にふさわしい暮らしが実現できる共生の地域社会づくりを目指します。
今年度については、就労支援コーディネーター、精神保健福祉士で構成する柏原市地域就労支援センターとの連携強化に加え、関係部署の就労支援員との連携を図り、短期間で就労に結び付けることが困難な事例についても支援を強化し、障害者からの就労相談の幅を広げることにより相談件数の増加に繋がります。

取組結果・実施状況

- ◆平成 25 年 4 月 1 日より障害者の法定雇用率が 0.2%引き上げられ、一般企業では 2.0%、国及び地方公共団体については 2.3%となりました。また障害者を雇用することが必須とされる事業主の範囲も、従業員数 56 人以上から 50 人以上に変更され、障害者にとって就労の機会が、より拡大されています。
この様な背景を受け、本年度では健康福祉部の就労支援員との連携を一層強化するとともに、障害者が利用している計画相談事業所（民間事業所）と、就労希望についての意思疎通図ってまいりました。これらの取組みにより、障害者就労を一層強化することができました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 障害者からの就労相談人数 目標値 29人
(平成27年12月末値である24人+5人)
- 障害者の就労等人数 目標値 20人
(平成27年12月末目標値・13人、実績値17人)

取組結果・実施状況

- 今年度の就労相談件数は12月末現在66人で、目標値、昨年実績とも大幅に更新しました。
- 内、就労に至った実人数は53人で、目標値、昨年実績とも大幅に更新しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

就労専門機関である柏原市地域就労支援センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、市役所関係部署の連携を強化し、就労相談件数を増やすことで、障害者が就労する環境を整えることができます。

取組結果・実施状況

年2回開催される就労支援四課連絡会議（産業振興課・生活福祉課・障害福祉課・教育委員会指導課）及び随時開催である四課実務担当者会を通じて、産業振興課・柏原市地域就労支援センター及び生活福祉課就労支援員と連携し、障害者が就労するための相談環境を整えることにより、障害者の就労支援の強化を図ることができました。また、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等、外部の関連団体においても、本市の就労支援関係者に対して専属の実務担当者を設置していただくなど、本市と一体となった障害者就労を支援することができました。

生活困窮家庭への支援



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

◆生活困窮者のうち、要保護者に対しては生活保護制度を適用し、適正実施を行うとともに、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対し、個々の実情を把握し、生活相談支援や就労支援等を実施することにより自立の促進を図ります。

取組結果・実施状況

◆生活困窮者の自立促進を図るため、支援調整会議において、個々の相談者に即したプランニングを行い、庁内外の関係機関と情報を共有、連携を密にし、包括的な支援を行いました。
また、就労支援を就労準備事業と一体のものとして取り組みを進め一定の成果を上げることができました。
相談件数は、昨年度と比較すると若干減少しているものの、一般就労者数は、12月末現在、昨年度33名であったものが45名と大幅に増加しております。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

○ジェネリック医薬品の普及率5%向上を目指し、医療扶助費の抑制を図ります。

●普及率（数量ベース） H27 52% → H28 57%

○生活困窮世帯に対し、「こどもの学習支援事業」を実施します。

●学習支援対象児童 20人

取組結果・実施状況

○ジェネリック医薬品の普及率向上を図るため、レセプト、処方箋を精査し、新薬から変更できるジェネリック医薬品がある場合は、担当のケースワーカーが個々に訪問時などに説明と服用の依頼を行い、さらに医療担当者から主治医や調剤薬局に対しても依頼を行いました。

●普及率（数量ベース） H28(12月審査分) 66.2%
* 今後は国の指標である75%に向け、ひき続き取り組みを進めていく。

○「こどもの学習支援事業」は平成28年7月より、ほのぼの国分にて毎週火・水曜日の夜間に実施を開始しました。

●学習支援利用児童実人数(12月末現在)

中学3年生 6名

中学2年生 2名

中学1年生 3名

（内、3年生4名が2日とも学習しており、延べで14名となっております。）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

ジェネリック医薬品の普及・促進を図ることにより、医療扶助費の抑制を図ることができます。

生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行うことにより、自立の促進を図ることができます。

取組結果・実施状況

12月末現在の医療扶助費は昨年同期に比較し約3,500万円減少しており、これは保護世帯数の減などの要因と併せ、ジェネリック医薬品の普及率の向上による効果が現れているものと考えております。

子どもの学習支援を利用する中学3年生6名は、長期間不登校であった、学習の習慣が身につけていない、学習に対する意欲が少ない、など様々な問題を抱えていたが、マンツーマンに近いかたちで寄り添いながら支援を続けた結果、全ての者が高等学校への進学を希望するようになりました。

この結果、高校卒業後の就労、また大学等への進学、など、将来的には本人及び世帯の経済的自立が望めます。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張って目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・妊婦の面接率を100%に近づけるよう取組を進めること。
- ・生活保護の業務は順調にすすめることができていると評価している。
- ・さまざまな見守り活動を推進するために、民間企業との連携を進めること。

都市デザイン部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

コンパクトなまちづくりに向けた計画的な土地利用の検討



（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

人口の減少と高齢化社会を背景として、20年、30年先を見据えた安心して快適な都市経営を持続可能とするために、医療、福祉施設、商業施設等や住居等がまとまって立地し、公共交通が連携するコンパクトなまちづくりに継続して取り組む。

取組結果・実施状況

27年度に引き続き、今年度においても都市的土地利用や農地・緑地の推移、開発許可の状況等、また、人口推移に伴う中心商業市街地における賑わいの動向などの把握に努め、今年度策定の公共施設等総合管理計画の再配置計画（案）を基に検討を進めている。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・モデル地区の立案については、公共施設の統廃合、配置計画等が密接に関連することから、公共施設等総合管理計画との連動や整合性を図り、継続して検討を進める。
- ・空家等対策推進事業を推進する。

取組結果・実施状況

モデル地区の立案については、公共施設等総合管理計画との連動や整合性を図り、引き続き検討を進める。

また、空家等対策推進事業については、協議会を開催し、計画策定に向け進めている。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・第4次柏原市総合計画施策目標の「必要な都市機能がまとまった利便性の高い良好なまちづくりの推進」に基づき、今後の都市づくりの指針となる。
- ・市内の空家の実態調査を実施し、対策計画を策定することで、今後は計画に基づき、利活用も含め、まちづくりの中で空家等対策の推進が図れる。

取組結果・実施状況

- ・コンパクトなまちづくりについては、将来的な構想として本市の特性を踏まえ、既存の計画との整合を図り安全で住みよいまちの実現を目指す。
- ・空家等対策推進については、今年度に計画を策定する。今後は、計画に基づき、利活用も含め、まちづくりを推進することで活性化に繋がる。

重点課題 ②

難易度

自己評価

災害に強いまちの構築

B

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

平成20年7月、「柏原市耐震改修促進計画」を策定し、既存建築物の耐震診断や耐震改修についての補助制度を構築しています。

平成28年度においても補助制度を継続し、より事業の推進に向けて、制度の啓発に重点をおき、住宅所有者の耐震化への支援の拡充に取り組み、まちの耐震性能の向上を目指します。

取組結果・実施状況

耐震化の促進を加速するために、耐震改修補助金の300,000円上乗せを継続できるよう大阪府と協議・連携を行ない確保に努めている。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・平成28年度耐震診断件数（目標値）：30戸
- ・平成28年度耐震改修件数（目標値）：15戸

【参考】実績件数

- ・平成27年度 耐震診断：20戸
- 耐震改修： 6戸

取組結果・実施状況

- ・平成28年度耐震診断件数：25戸
- ・平成28年度耐震改修件数： 4戸

※耐震改修については、申請後に改修費用が高額になるため、断念されるケースも見受けられる。また、高齢者世帯の増加により、今後、空家対策と連鎖する可能性もあり、より積極的な制度の推進に努める必要がある。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

耐震化の促進により地震発生時の倒壊建物が減少し、まちの耐震性能の向上が図れる。

取組結果・実施状況

建物所有者の自主的な取組みをできる限り支援することで、耐震化の阻害要因を解消又は軽減が図れる。

効果的・効率的な道路整備と維持管理の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

安全で安心して移動できる歩道のバリアフリー化を推進するとともに、道路の拡幅により、車の通行が困難な危険個所の解消を目指し、広域交通網では、良好な市街地の形成と交通渋滞の解消を図るため、ハード・ソフト両面の取組みを行う。

また、道路の維持管理については、計画的な維持補修に取り組むとともに、点検パトロールの強化や、多くの市民との協働により、安全の確保や利便性の向上と美化活動にも取り組む。

取組結果・実施状況

交通バリアフリー基本構想に基づく特定経路や危険な通学路などについて、優先的に歩道整備や道路改良を行ない、合わせて国道25号の交通渋滞を解消するため、大阪国道事務所と協議を進めた。また、国土交通省へは引き続き渋滞解消対策を講じていただくよう要望活動も行った。

道路の維持管理については、「舗装修繕計画」に基づき、老朽化した舗装面の補修工事の進捗を図っている。

橋りょうについては、「橋りょう長寿命化計画」に基づき、計画的な補修と合わせて耐震補強に向け、関係機関協議や設計業務を進めている。また、日常の道路パトロールや市民からの通報による道路の破損等については、迅速に対処している。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・ JR 柏原駅西口交差点歩道設置工事
- ・ 林道信貴太平寺線整備事業（予備設計調査業務）
- ・ 上市法善寺線道路整備事業（用地・建物の鑑定及び用地交渉）
- ・ 国分寺大橋調査設計業務（調査及び設計）
- ・ 玉手橋老朽化対策検討業務
- ・ 田辺旭ヶ丘線再評価業務
- ・ 土砂災害特別警戒区域内既存建物移転・補強補助金

取組結果・実施状況

- ・ JR 柏原駅西口交差点歩道設置工事
工事進捗中（年度内完成予定）
- ・ 林道信貴大平寺線整備事業（予備設計調査業務）
業務進捗中（年度内完了予定）
- ・ 上市法善寺線道路整備事業（用地・建物の鑑定及び用地交渉）
3件の補償算定を実施中（金額提示後交渉開始）
- ・ 国分寺大橋調査業務（調査及び設計）
業務進捗中（年度内完了予定）
- ・ 玉手橋老朽化対策検討業務
業務進捗中（年度内完了予定）
- ・ 田辺旭ヶ丘線再評価業務
再評価委員会を平成29年2月より開催予定
- ・ 土砂災害特別警戒区域内既存建物移転・補強補助金
実績なし。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・ JR 柏原駅西口交差点の歩道整備を行うことで、歩行者の安全確保が図れる。
- ・ 林道信貴大平寺線整備及び上市法善寺線道路整備を行うことで、車両、歩行者の安全性が確保され、また渋滞緩和も図れる。
- ・ 国分寺大橋は、地域防災計画において、地域緊急交通路に位置づけられている重要な橋であり、耐震補強を行うことで、重要な役割を果たせる。また、橋りょう長寿命化計画に基づく修繕により、ライフサイクルコストの低減と長寿命化の図ることができる。
- ・ 田辺旭ヶ丘線の再評価は事業の必要性や費用対効果等の分析を行い、事業手法や施設規模の見直し等を実施することで、今後の道路整備事業に反映できる。
- ・ 土砂災害特別警戒区域内の建築物に対し、住民自らが実施する移転及び補強対策に対し、その一部分について助成を行うことで、災害防止対策の推進が図られる。

取組結果・実施状況

誰もが安全で安心して移動できるための歩道整備、道路の拡幅や交通危険個所の解消などに取り組むことにより、利便性の向上に繋がり、良好な市街地の形成が保たれる。

重点課題 ④

難易度

自己評価

交通安全対策の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

交通安全施設の整備や適切な管理を行うとともに、放置自転車を減らし、車両や歩行者の安全を確保して、市民が安心できるように交通環境の向上に取り組めます。

また、警察・交通安全協会と連携し、交通ルールの遵守を呼びかけて、交通安全意識の高揚を図り交通事故防止に努める。

取組結果・実施状況

自転車等放置自転車禁止区域内で放置自転車ゼロを目指し、啓発活動に努めた。結果、昨年度と比較しても削減につながった。また、交通安全意識の高揚を図るため、昨年同様に交通安全キャンペーンや交通安全教室などを警察署と連携を図り、より充実した内容で実施を行なった。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・ 放置自転車等への警告札貼付枚数：5000枚以下
- ・ 交通安全キャンペーン等の啓発活動の実施回数：30回以上
- ・ 柏原駅東自動車駐車場の使用台数：10台/日以上

取組結果・実施状況

- ・ 放置自転車等への警告札貼付枚数：7700枚
※貼付枚数増加については、柏原駅西側で交差点歩道設置工事の着工に併せて放置自転車の対策強化するため、今までは買い物等で一時的な駐輪車には声掛けで対応していたが、事故や混乱防止のため警告札貼付を強化したため枚数が増加した。
- ・ 交通安全キャンペーンの啓発実施回数：35回
- ・ 柏原駅東自動車駐車場の使用台数：9.4台/日

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

交通安全施設の適切な管理や交通安全キャンペーンなどの継続的な啓発により交通安全意識が向上し、交通事故抑止を行うことにより、市民が安心できる交通環境が確保される。また、公共交通の利用促進により交通渋滞の緩和に繋がる。

取組結果・実施状況

道路交通法改正により、自転車に関する違反項目が設置されたことを受け、「交通安全市民の集い」や「柏原市民総合フェスティバル」等で市民に広く啓発活動を実施した。このような交通安全に対する活動を根気よく継続的に行うことにより、交通安全に対する意識向上が図られる。

安全で快適な公園や広場などの確保及び緑の環境の保全



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

地域のインフラとして愛着のある、安全で快適な公園・広場の確保を目指す。また、本市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の改正を目指す。

取組結果・実施状況

地域の公園として、愛着を深めていただけるように草刈、剪定、清掃などの作業を地域と共同で取り組むように働きかけを行なった。また、実施にあたっては、清掃用具、ごみ袋の支給や迅速なゴミ袋の収集に努め、安全で快適な公園管理を目指した。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・大泉2丁目地内公園整備工事
- ・柏原市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の改正を行うため、必要となる手続きに着手する。

取組結果・実施状況

- ・大泉2丁目地内公園整備工事については、28年5月より地元協議を進め、11月中頃より工事着手し、29年2月末完成予定です。また、完成に併せて地域協働による管理協定を締結する予定で協議を進めている。
- ・市土砂条例改正に向け、大阪府と条例の内容や運用方針について協議を行い、また近隣市町村の内容も踏まえ市条例改正(案)を引き続き検討する。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・大泉2丁目地内で公園を整備することで、地域での安全で快適な公園が確保でき、また、防災公園としての機能も確保できる。
- ・土砂等による埋立て等の行為について、適正な規制を行うことにより、災害の防止及び生活環境の保全に繋がる。

取組結果・実施状況

- ・市内の利用頻度の多い公園から順に安心・安全に利用していただくために、不具合発生時の迅速な対応や緊急連絡先等を明記した看板設置等の対応を強化した。
- ・大阪府技術基準に則った事業者への指導方法等を精査し、引き続き大阪府と整合性など調整を行い、本市の土砂条例の改正を目指す。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張って目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・法善寺駅、堅下駅のバリアフリー化についてスピード感を持ってすすめること。
- ・大県本郷線の整備に伴い改修が必要となる交差点について改修の検討を進めること。
- ・市街化区域、市街化調整区域の線引きについて見直しの検討を進めること。

上下水道部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

水道管路・施設の効率的な整備、更新の推進



（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ・水道管路の老朽化、耐震化対策として、緊急遮断弁設置計画関連工事の円明第一配水池からの流出管の更新を含めた水道管路の更新・整備を行います。
- ・危機管理対策として、自己水の安定確保を図るため井戸の耐震診断を行います。
- ・安定した配水を行うため機械及び電気設備の更新を行います。

取組結果・実施状況

- ・円明第一配水池からの流出管を含む水道管路の更新・整備を行いました。
- ・井戸の耐震診断を行いました。
- ・機械及び電気設備の更新を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・水道管路の約3kmの更新を行います。
- ・耐震診断が必要な玉手浄水場内の1号井戸、2-1号井戸の耐震診断を行います。
- ・新安堂配水池の計装制御盤と田辺配水池の配水流量計の更新工事を行います。

取組結果・実施状況

- ・水道管路、約2.9kmの更新となる見込みです。
- ・9箇所の井戸の内、鉄筋コンクリート構造のため耐震診断が必要な1号井戸、2-1号井戸の耐震診断を行いました。
- ・新安堂配水池の計装制御盤と田辺配水池の配水流量計の更新工事が完了する見込みです。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・平成 28 年度末では、管路延長約 256kmの内約 97 kmが耐震化され耐震適合化率は約 37.9%となります。
- ・2 個所の井戸につきましては、地震発生時における安全性の検証ができます。
- ・新安堂配水池及び田辺配水池の配水区域における給水の安定性が向上します。

取組結果・実施状況

- ・平成 28 年度末で、管路延長 256 kmの内約 97 kmが耐震化され耐震適合化率は約 37.9%となる見込みです。
- ・2-1 号井戸は耐震基準に適合していましたが 1 号井戸は、耐震基準を満たしていないため補強が必要と診断されました。
- ・新安堂配水池及び田辺配水池の配水区域における運転管理が強化され給水の安定性が向上する見込みです。

重点課題 ②

難易度

自己評価

公共下水道整備第7次五箇年計画の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ・汚水整備の推進につきましては、平成32年度末の下水道人口普及率87.6%の目標に向け、未整備区域の汚水整備を進めます。
- ・平成30年度完成を目標に、市民が大雨時、安全に避難できるように、浸水被害の危険レベルを示す内水ハザードマップ作成の準備を進めます。
- ・平成25年7月から平成35年3月末までの10年計画において、概ね300基の浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水対策を進めます。

取組結果・実施状況

- ・平成32年度末の下水道人口普及率87.6%の目標に向け、計画通り整備を進めました。
- ・平成30年度に内水ハザードマップを作成するための準備として、今年度は既設管調査を完了する見込みです。
- ・平成25年度から平成27年度で設置した60基の浄化槽の適正な維持管理を行い、平成28年度においては、新たに10基設置の見込みです。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・平成28年度において約5ヘクタールの汚水整備を行います。
- ・内水ハザードマップ作成に必要となる柏原地区の既存管調査を行います。
- ・平成28年度は10基の浄化槽の設置を行います。

取組結果・実施状況

- ・約5ヘクタールの汚水整備が完了する見込みです。
- ・柏原地区の既存管調査は完了する見込みです。
なお、国分地区の既存管調査は既に完了しております。
- ・平成28年12月末時点で8基の浄化槽を設置しました。
今年度中に更に2基の設置を行い、合計10基設置の見込みです。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・汚水整備を進めることにより、平成28年度末では、人口普及率約85.5%となります。
- ・既存管調査をすることにより、内水ハザードマップ作成に必要な浸水シミュレーションの準備が整います。
- ・平成25年7月から平成28年度末までの4年間で、合計70基の浄化槽設置ができます。

取組結果・実施状況

- ・平成28年度末では、人口普及率約85.5%を達成する見込みです。
- ・既存管調査の結果をもとに浸水シミュレーションの準備が整う見込みです。
- ・平成25年7月から平成28年度末までの4年間で、合計70基の浄化槽設置の見込みです。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張って目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・水道料金については、アセットマネジメントの観点から様々なシュミレーションを行うこと。
- ・府営水の受水量について、継続して企業団と協議を行うこと。

市立柏原病院事務局長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

病院経営改善

難易度



自己評価



（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

☆ 基準外繰入（赤字補填）の解消

取組結果・実施状況

- ・ 患者数を増やすため、柏原市内、藤井寺市、八尾市の診療所や介護施設へ訪問し市立柏原病院をアピール。
- ・ 初診時選定療養費導入で、病診連携の役割分担を明確にし、診療所からの紹介患者を増やす。
- ・ 7対1入院基本料を維持するため、重症度、医療・看護必要度を基準値以上に維持。
- ・ 新たな加算取得への取り組み
- ・ 診療材料のSPD業務委託により、診療材料費の削減を図った。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ☆ 年間病床稼働率 85%以上
- ☆ 入院診療単価 4.5 万円以上
- ☆ 外来診療単価 1.1 万円以上
- ☆ 診療報酬改定に合わせた診療報酬請求増加への取組
- ☆ 診療材料費の削減

取組結果・実施状況

- ・年間病床稼働率 78.7%
- ・入院診療単価 4.29万円
- ・外来診療単価 0.87万円
- ・7対1入院基本料維持による効果額 約4千万円
- ・新たな加算取得による効果額 520万円
- ・診療材料費の削減効果額 237万円

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

☆ 一般会計からの赤字補填を解消し、経営の安定を図ることにより、市民が安心して暮らせるよう、市立柏原病院を中心とした地域医療体制が確立し、よりよい医療を継続して提供することができる。

取組結果・実施状況

・ 12月時点では、昨年度より医業収支が約4千万円減少しているが、冬場になり病床稼働率、外来患者数も伸びてきており昨年以上の改善に向け努力をしている。

重点課題 ②

難易度

自己評価

医療提供体制の充実



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

- ☆ 救急医療体制の充実（外科救急の充実）
- ☆ がん医療の充実
- ☆ 周産期医療の充実
- ☆ 地域連携の強化

取組結果・実施状況

- ・ 外科救急については整形外科医の1名減少などで、人員確保ができず昨年通りの体制を維持することが精一杯の状況である。
- ・ H28年4月に大阪府がん診療拠点病院の指定を受け、緩和ケアチームを発足させた。又、精度の高いマンモグラフィー機器に更新しがん医療の充実を図った。
- ・ 女性の産婦人科医師の復帰により女性外来を再開した。
- ・ 地域医療連携系の職員（MSW）を4人体制とし病診連携や、介護施設等との連携を強化充実させた。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ☆ 救急受入患者数 150 件／月 以上
- ☆ 手術件数 130 件／月 以上
- ☆ 分娩件数 35 件／月 以上
- ☆ 紹介患者率 50% 以上

取組結果・実施状況

- ・救急受入患者数 140 件／月
- ・手術件数 95 件／月
- ・分娩件数 26 件／月
- ・紹介患者率 48.2%

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

☆ 市民がいつでも安心して治療を受けることができる。

取組結果・実施状況

・市民アンケートにもあるように、市民は医療提供体制の充実を望まれている（重要度の第1位）。当院は、市民がいつでも安心して治療を受けられる「救急体制」の充実と柏原市で安心して子どもを生むことができるよう分娩体制の充実に努めた。

病院改革プランの策定



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

☆ 大阪府が策定した「地域医療構想」並びに「市立柏原病院あり方検討委員会の答申内容」を踏まえ、国の新公立病院改革ガイドラインに基づき平成32年度までの期間の改革プランを策定する。

取組結果・実施状況

・公立病院改革ガイドラインにおいて、公立病院の改革推進にあたり、「経営の効率化」と「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」が旧改革ガイドラインと同様に明記されているが、新たに「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」が加えられた。

この地域医療構想とは、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づく取り組みであり、大阪府において平成28年3月に策定され、病床機能の分化や連携など、医療提供体制の再構築を図るとされている。現在、地域医療構想を踏まえた新改革プランを策定中である。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ☆ 改革プランには、
- ・ 地域医療構想を踏まえた役割の明確化
 - ・ 経営の効率化
 - ・ 再編、ネットワーク化
 - ・ 経営形態の見直し
- の4項目を柱に、策定を行う。

取組結果・実施状況

- ・ 地域医療構想では2次医療圏内の患者状況を把握の上、病床を、「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の4分類に分け、必要病床数を提示された。
当院のある中河内医療圏では、急性期病床が多く、逆に回復期病床が少ないと見込まれていることから、急性期病床の一部を回復期病床である緩和ケア病床（17床）に機能転換するため、取組んでいる。
- ・ 経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しについては、平成27年3月の市立柏原病院あり方検討委員会の答申を踏まえた改革プランを策定中である。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

☆ 地域医療構想を踏まえた市民ニーズを満たし、また、経営の安定化を図ることにより地域住民に対し、より安全で安心できる医療を継続して提供することができる。

取組結果・実施状況

市民アンケートによると、医療体制の充実が、重要度の1番目に掲げられていることから、当院としても、市民ニーズを満たし経営の安定化に向け最大限の努力を行い、より安全で安心できる医療を継続して提供できるように努めていく。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・ 安定した形で緩和ケアチームのスタートを切ること。
- ・ 市立柏原病院として寄附を受け入れる制度を整えること。
- ・ 市民とともに作り上げる病院をテーマとして経営に臨むこと。

教育部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

子どもたちの確かな学力の確立

難易度



自己評価



（評価検証）平成28年12月31日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

昨年実施しました「学校教育に関するアンケート調査（満足度調査）」では、「基礎学力を付け、学習意欲を高める取組み」に関しては、満足度が高いとは言えない結果でありました。また、今年1月の「柏原市市民意識調査」でも、「教育指導」に関して重要度に比べ満足度が低いとの結果から、学力向上を大きな教育課題として位置づけ、平成28年度の学校教育に係る基本目標を「柏原の教育力の向上に向けて一人ひとりに確かな学力を育むために」と定め、その達成に向けた取組みを進めます。

○ 教員の授業力や児童・生徒の学習意欲の向上を目指します。

・全小・中学校が取り組む学力向上策として、今年度から3

取組結果・実施状況

児童・生徒の学力の状況につきましては、平成28年度の「全国学力・学習状況調査」（小学6年生と中学3年生対象）や「チャレンジテスト」（中学生のみ対象）の結果は、昨年度より大阪府の平均正答率を上回る教科が増え、上向き傾向にあるものと判断しております。今後ともこれまでの取組みを継続していくことが必要で、平成28年5月に策定しました今年度から3年間の「かしわらっ子はぐくみプラン（学力向上編）」に基づき、各小中学校において取組みを進めています。小学校での放課後学習支援事業（SAS事業等）や中学校での学力向上推進講師等による補習事業も継続実施しています。

また教員の授業力向上に向け、経験年数に応じた研修等を実施し、新たに中学校教科別授業実践発表会をこの3月に実

年間の「かしわらっ子はぐくみプラン（学力向上編）」を策定します。

- ・全小学校で学習習慣の定着と基礎学力向上のため、放課後学習支援事業（SAS 事業など）を充実させます。
- ・教員の経験年数に応じた研修を実施します。
- ・中学校での塾講師（学力向上推進講師）等による補習事業等を実施します。

施します。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 学力向上への組織体制確立のため「学力向上対策委員会」及び「学力向上推進委員会」を設置し、各小・中学校ごとに実施計画を立て、その取組を進めます。
- 今年度から小学1年生から6年生全員を対象に学力状況などを把握するため「かしわらっ子はぐくみテスト」を実施します。
- 小学校全校で「柏原市スタディアフタースクール事業（SAS）」の指導内容を充実して実施します。
- 民間教育産業の人材（塾講師）や教材、資料の活用を推進します。
 - ・中学校6校で、塾講師（学力向上推進講師）や学力向上推進補助指導員による補習事業を対象学年や科目を各校の実情に応じて実施します。

取組結果・実施状況

学力向上への組織体制確立のため、「学力向上対策委員会」を3回、「学力向上推進委員会」を8回それぞれ開催しました。

新たに市内全児童を対象とする「かしわらっ子はぐくみテスト」を平成29年1月11日に実施しました。今後、児童個々の結果を経年比較しながら、児童に応じた学力向上の取組を進めます。

全ての小学校で、児童の学習支援として大阪教育大学や関西福祉科学大学の学生の協力を得て、「柏原市スタディアフタースクール事業（SAS）」を前期後期合わせて216回（12月末現在）実施し、379人が参加しています。

また中学校においては、学力向上推進講師（塾講師等）や学力向上推進補助指導員による指導を放課後の補習に加え、一部の学校には正規授業にも広げました。その結果、全中学校での実施状況は補習事業を65回、延べ1,080人、授

業を11回、延べ115人が受講しています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- 全国学力・学習状況調査やチャレンジテストの各教科・区分における本市の平均正答率が、大阪府の平均正答率を上回ります。
- 市民意識調査における「教育指導」の集計結果
満足度 \geq 重要度

取組結果・実施状況

全国学力調査の平均正答率は、小学生（6年生）では、昨年度全教科で大阪府平均を下回りましたが、今年度は国語Bで大阪府平均を0.3ポイント上回りました。国語Aは0.7（昨年度府平均との差3.2）ポイント、算数Aは2.2（同2.9）ポイント、算数Bは1.8（同4.2）ポイントそれぞれ大阪府平均を下回りましたが、その差は昨年度に比べ大きく改善しております。

また中学生（3年生）でも、昨年度全教科で大阪府平均を下回りましたが、今年度は国語Bで大阪府平均を0.7ポイント上回りました。国語Aは0.2（同0.4）ポイント、算数Aは1.5（同3.8）ポイント、算数Bは1.8（同3.2）ポイントそれぞれ府平均を下回りましたがその差は大きく減少しています。

今年度のチャレンジテスト（中学3年生）の結果は、大阪府平均より国語0.8ポイント、理科0.3ポイントそれぞれ上回り、一方、数学0.4ポイント、社会0.2ポイント、英語3.3ポイントそれぞれ大阪府平均を下回りました。

市民意識調査における「教育指導」の集計結果は、満足度が2.95（昨年度3.10）で重要度は4.31（同4.35）となり、満足度と重要度との乖離は続いています。

重点課題 ②

難易度

自己評価

教育環境の整備



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

子どもたちが、安全・安心な質の高い空間で学び、生活ができるよう、いじめ問題を含め、学校内外における安全・安心の確保に努めることが必要です。そのため、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、また保護者や学校支援ボランティア、地域の関係団体の協力を得て、安全確保のための方策を講じます。また、耐震化工事などによる安全な施設環境の構築や学校の適正規模化など教育環境の質的向上を図ります。

- いじめ問題等へは実態把握に努めるとともに徹底した啓発・啓蒙を行い、学校と教育委員会が連携する体制を更に進めます。
- 安全、安心な学校施設の環境整備を引き続き進めます。
- 市立小・中学校の適正規模・適正配置を向けた将来的な基本方針を策定します。
- 柏原中学校区学校施設統合整備事業の今後の取組みを明示します。

取組結果・実施状況

いじめへの早期発見等の対応としましては、「柏原市立小中学校生活アンケート」を年2回実施し、いじめ撲滅に向け教育委員会としての新たな取組みを児童・生徒や保護者への周知を図っています。

学校施設の環境整備につきましては、今年度で全小学校での校舎耐震化工事が完了し、中学校の校舎耐震化へは残る1校の工事設計業務を進め、来年度中の耐震工事の完成を予定しております。また、空調設備の設置につきましては、全小・中学校の図書室や音楽室、保健室、支援学級教室等への空調設置が完了し、今後は中学校から普通教室への空調設置を進めます。更に、国分中学校グラウンド拡張のための用地を確保しました。

人口減少や少子化に伴う市立小・中学校の今後のあり方につきましては、「市立小・中学校の適正規模・適正配置基本方針」を9月に策定し、それに従って6中学校区ごとの取組みを進めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 全児童・生徒を対象にいじめ等の実態把握のため、市で統一した「柏原市立小中学校生活アンケート」を年2回実施します。
- 柏原小学校及び柏原東小学校の校舎の耐震化工事、小・中学校の特別室などの空調設備の設置工事を進めます。
- 市立小・中学校の適正規模・適正配置に向けた考え方や今後の方向性を示した基本方針をこの秋までに策定します。
- 柏原中学校区学校施設統合整備事業について、基本構想、基本計画及び PFI 事業に係る可能性調査の結果を受けての今後の取組みを明示します。
- 堅上小学校及び堅下南小学校へ遠隔地から通学する児童を対象にスクールバスの運行を継続します。
- 「次世代教育を考える会」を継続します。

取組結果・実施状況

- 全児童・生徒を対象に「柏原市立小中学校生活アンケート」6月、10月の2回実施しました。
- 柏原小学校及び柏原東小学校の校舎耐震化工事を完了し、また平成29年度中の柏原中学校校舎の耐震化に向け、工事設計業務を実施しました。
- 学校施設への空調設備の設置につきましては、小学校3校及び中学校3校の図書室や音楽室等への設置を完了しました。普通教室への空調設置につきましては、中学校から導入に向けた計画を策定し、来年度中の1中学校への空調設置に向け進めています。
- 今後の学校のあり方につきましては、市立小・中学校の適正規模・適正配置基本方針を9月に策定しました。それを受け、今後は柏原中学校区での施設一体型小中一貫教育校の設置や国分中学校区内の小規模化する小学校への対応を行っていきます。
- 小規模特認校である堅上小学校の校区外から通学する児童の登下校時に、また堅下南小学校へ通学する1～3年生の登校時にそれぞれスクールバスの運行を継続しました。
- 「次世代教育を考える会」を3回開催し、最終的にはその成果をまとめた冊子「(仮称) これからの学校」を全児童・生徒の家庭へ配布します。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- 学校生活アンケートにおける「学校生活が楽しい」児童・生徒を増やします。
- 市民意識調査における「教育環境」の集計結果
満足度 \geq 重要度

取組結果・実施状況

今年度の第1回学校生活アンケートの結果から、「学校生活が楽しい」と答えた児童・生徒の割合は、小学6年生と中学1年生において増加しました。また、いじめ関係の質問項目では、児童においては減少し、生徒では増加傾向にあります。なお、いじめの認知度が増えているのは、教職員の意識変革がなされ、児童・生徒への目が行き届いていることの表れだと認識しています。

市民意識調査における「教育環境」の集計結果は、満足度が3.09（昨年度は3.32）で重要度は4.42（同4.47）となり、その乖離は広がっています。

教育機会の均等と確保

A

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

教育の機会は、全ての子どもたちに保障することが求められています。支援を必要とする子どもには、障がいの状況に応じて、一人ひとりのニーズに対する適切な教育を進めます。また、経済的な理由によって就学が難しい子どもの保護者に対して、必要な援助を行い、適切かつ迅速な就学支援に努めます。

○ 「いじめ」、「不登校」及び「支援教育」について、適切な支援や配慮が可能となるよう臨床心理士であるスクールカウンセラー（SC）や子ども支援教育専門相談員による相談体制を継続します。

○ 不登校児童・生徒に対し、適応指導教室においてカウンセリングや学習支援などを行います。

○ 障がいのある子どもたちの移動、日常生活の介助及び学習面を支援します。

○ 就学援助費や支援教育就学奨励費をそれぞれの基準に基づき、速やかに支援を実施します。

取組結果・実施状況

教育はその機会の平等性を担保することが求められ、支援を必要とする子どもには、それぞれの障がいの状況に応じた適切な教育が必要であります。また、経済的な理由によって就学が難しい子どもの保護者に対して、必要な援助を行い、適切かつ迅速な就学支援に努めています。

「いじめ」、「不登校」及び「支援教育」への対応につきましては、臨床心理士であるスクールカウンセラー（SC）や子ども支援教育専門相談員、スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、児童・生徒及び保護者等へ支援しています。

障がいのある子どもたちの移動や日常生活の介助、学習面を支援として、介助員の確保に努め、適正に配置しています。

就学援助費や支援教育就学奨励費をそれぞれ適正な基準に基づき、速やかに支援を実施しています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 小学校のスクールカウンセラー（SC）及び子ども支援教育相談員による相談を教育研究所だけでなく小学校への巡回相談を合わせて384回実施します。
- 小学校・中学校へ必要な介助員を適正に配置します。
- 就学援助費のうち、昨年度までの中学1年生の「新入学学用品費」を今年度から小学6年生に「中学校入学準備金」として支給します。

取組結果・実施状況

小学校のスクールカウンセラー（SC）や子ども支援教育相談員による相談（巡回相談を含む）を284回（12月末現在）実施しました。

幼小中学校の介助員につきましては、幼稚園5人（12月末）、小学校32人（同）及び中学校14人（同）を適正に配置しています。

就学援助費のうち新たに小学6年生へは「中学校入学準備金」を3月中に支給します。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- 児童や保護者などが抱える不安や悩みの解消に努めます。
- 障がいをお持ちの児童・生徒の保護者の負担を軽減します。
- 就学援助などが必要な保護者へ支援を実施します。

取組結果・実施状況

小学校のスクールカウンセラー（SC）や子ども支援教育相談員が児童や保護者等から受けた相談件数は、延べ2,252件（12月末現在）で、その内訳は保護者が704件（同）、教職員が590件（同）、児童が387件（同）となっています。

就学援助費につきましては、認定基準の適正化に努めた結果、児童504人、生徒386人合わせて890人（12月末現在）へ支給しています。また、支援教育就学奨励費を児童48人（同）、生徒21人（同）へ支給しています。

青少年の健全育成

A

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

「地域の子は、地域で育てる」の意識を高めて、青少年がたくましく健やかに成長することを目標に、学校、家庭及び地域社会が一体となり青少年の育成を進めます。

- 子どもの安全の確保や青少年健全育成活動の推進します。
- 青少年講座の充実します。
 - ・ 青少年講座を市内の大学と連携して開催します。

取組結果・実施状況

青少年の健全育成で重要なことは、「地域の子は、地域で育てる」の意識を高め、学校、家庭及び地域社会が一体となって関係事業を進めることにあります。

- 子どもたちが生活技術の習得や生きる力を伸ばすため、今年度も「通学合宿」を開催しました。
- 「放課後子ども教室」を全小学校で開催し、また「青少年講座」等も引き続き開催しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 「放課後子ども教室」を市内全小学校 10 校及び 1 団体で実施し、その参加者数を昨年度実績以上とします。
- 青少年講座を主催し、その受講者数を昨年度実績以上と

取組結果・実施状況

地域の方々からの協力を得て実施する「通学合宿」は、9月11日から13日まで堅下小及び堅下北小の4年生等21人が参加しました。

します。

○ 社会教育団体や青少年育成団体等が行う事業を支援します。

「放課後子ども教室」は、市内全小学校 10 校及び 1 団体において、全 129 回（12 月末現在）開催し、参加者数は 3,426 人（同）となっています。

青少年講座は、「青少年つり入門」や「昆虫観察」、「歴史」等 7 講座を開催し、182 人の受講者がありました。また、スマイルランドでの自主事業として、「絵画教室」や「クリスマスリース作り教室」を開催し、41 人の参加がありました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

子どもたちが地域とのつながりの中で健全に育つまちの実現を目指します。

○ 市民意識調査における「青少年の健全育成」の集計結果
満足度 ≥ 重要度

取組結果・実施状況

市民意識調査における「青少年の健全育成」の集計結果は、満足度が 3.25（昨年度 3.41）で重要度が 4.37（4.47）となり、その乖離は続いています。

スポーツの振興

B

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

市民の健康への関心が高まる中、スポーツによる健康増進を図るため、スポーツが健康増進や体力向上にもたらす効果など、スポーツの重要性に関する情報を市民へ提供するとともに、誰もが身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができる機会づくりや、新たなスポーツの普及を目指します。また、新たなスポーツ施設の整備に向けた事業を進めます。

○ 市民のスポーツへの参加を推進します。

・第4回スポーツフェスティバル in 柏原や2017柏原シティキャンパスマラソン、柏原市チャレンジデー2016を開催します。

・関係部局と連携し、サイクルスポーツの普及に向け、取り組みます。

○ スポーツ環境を充実します。

・法善寺地区内に（仮）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場を平成30年度開場に向け、設置を進めます。

取組結果・実施状況

スポーツを通じて、市民の健康増進を図る目的で、柏原市チャレンジデー2016を平成28年5月25日に、第4回スポーツフェスティバル in 柏原を平成28年11月5日にそれぞれ実施しました。なお、2017柏原シティキャンパスマラソンについては、一般部門の出場者から参加料を求め、平成29年2月19日に開催します。また、新たな市民スポーツ施設として（仮）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場を今後とも設置に向け進めています。

リビエールホール前に伝言板（リビボード）を設置し、サイクリング愛好者の拠点となるよう努めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 第4回スポーツフェスティバル in 柏原への参加者を昨年度実績以上とします。
 - 2017柏原シティキャンパスマラソンへの参加者を昨年度実績以上とします。
 - 柏原市チャレンジデー2016への市民参加率を昨年度実績以上とします。
 - (仮) 恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場での使用可能な競技種目を決定し、測量・設計を行います。合わせて、市民対象に利用に関するアンケート調査を実施します。
 - 運動広場や体育施設の柔軟な管理・運営を図ります。
 - 市立体育館での多彩なスポーツ教室を開催し、その参加者を昨年度実績以上とします。
- 学校体育施設の利用者を昨年度実績以上とします。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- 市民が気軽にスポーツを楽しむ環境づくりに努めます。
- 市民意識調査における「スポーツ振興」の集計結果
満足度 ≥ 重要度

取組結果・実施状況

第4回スポーツフェスティバル in 柏原への参加者は、6,491人で昨年度実績(7,234人)を超えることはできませんでした。

柏原市チャレンジデー2016への市民参加率は72.8%で昨年度実績68.2%を上回りました。

(仮) 恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場の設置に向けては、予定地の測量を完了し、市民へ利用に関するアンケート調査を平成28年5月27日から6月16日まで実施しました。

市立体育館では、スポーツ教室を929回(12月末現在)開催し、その参加者数は20,487人(同)でした。

学校体育施設の利用者数は206,984人(同)でした。

取組結果・実施状況

市民意識調査における「スポーツ振興」の集計結果は、満足度が3.14(昨年度が3.35)で、重要度が3.83(同3.86)となり、その乖離は小さく維持しています。

生涯学習の充実

B

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

全ての世代のライフステージや市民ニーズに応じた多様な学習の内容や環境を整えるとともに、学習により習得した知識や技術を地域に還元できる地域社会を目指し、ライフステージに応じた多様な学習機会を提供します。

- 社会教育施設を使用した生涯学習を推進します。
 - ・ 指定管理者による自然体験学習施設（スマイルランド）と竜田古道の里山公園の一体的な管理・運営を実施します。
- 公民館の活用を進めます。
- 図書館の活用を進めます。
- 文化財の保存、整備及び活用を進めます。
 - ・ 史跡鳥坂寺跡地公有化事業を進めます。

取組結果・実施状況

ライフステージに応じた多様な学習機会を確保するため、生涯学習に関するイベント、講座及び教室などの開催情報を記載した「かしわら生涯学習情報ニュース」を半年ごとに2回発行しました。

昨年度オープンした自然体験学習施設（スマイルランド）は、竜田古道の里山公園との一体的な利用の促進を図るため、指定管理者による管理・運営を開始しました。

公民館では、市民ニーズに応じて25講座（春・秋期講座9講座、教養・基礎講座等16）を、また市民文化祭を10月8日から30日までの土日祝日の9日間開催しました。

図書館では、市民の利用促進に向け SNS を活用して図書館のイベント情報などを積極的に行っています。また主催行事を72回、共済行事を33回開催し、今年度は国分図書館で新たな取組みとして、「としょかんマルシェおはなしのもり」を10月30日に開催

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 自然体験学習施設を活用した事業を実施します。
 - ・自然体験学習施設 利用者数：18,000人以上
 - ・竜田古道の里山公園 来園者数：昨年度実績以上
- 多様なニーズに応じた公民館講座を開催します。
 - ・公民館講座 受講者数：450人以上
 - ・市民文化祭 参加者数：15,000人以上
- 図書館利用者数等と拡大します。
 - ・図書貸出冊数：450,000冊以上
 - ・貸出人数：125,000人以上
- 幼児向けの「お話会」や「紙芝居等」を始め、多様なニーズに対応した図書館行事を開催します。
 - ・「お話会」及び「紙芝居等」の参加者数：1,800人以上
- 市民文化会館（リビエールホール）を利用した市民参加型イベントを開催します。
 - ・リビエールホールでの市民参加型イベントへの参加者数：7,000人以上
- 歴史資料館の企画展や史跡高井田横穴の特別公開を実施します。

しました。

歴史資料館では、企画展3回、文化講演会2回、市民歴史大学3回文化財講座や体験教室2回を開催しました。

取組結果・実施状況

- 自然体験学習施設（スマイルランド）につきましては、指定管理者による管理・運営（公園を含む）を開始しました。平成28年12月末現在（）内は昨年度実績（9か月間）
- ・自然体験学習施設利用者数：16,642人（6,503人）
 - ・竜田古道の里山公園来園者数：8,854人（6,681人）
- 公民館の各講座等開催状況
- ・講座受講者数：422人
 - ・市民文化祭参加者数：13,898人
- 図書館の利用者数と貸出冊数
- ・貸出人数：90,308人
 - ・図書貸出冊数：324,704冊
 - ・「お話会」及び「紙芝居等」の参加者数：3,590人
 - ・としょかんマルシェおはなしのもり来場者：550人でうち大人291人、子ども269人となりました。
- 市民文化会館（リビエールホール）の利用人数：14,204人（12,857人）

- ・歴史資料館来場者：18,000人以上
- ・史跡高井田横穴特別公開参加者：300人以上
- 国の史跡に指定された鳥坂寺跡地民有地のうち約2,064㎡を公有地化します。

- 歴史資料館等の利用状況
- ・歴史資料館来場者：14,967人
 - ・史跡高井田横穴特別公開参加者：197人
 - ・「柏陽庵」利用者数：1,346人
- 国の史跡に指定された鳥坂寺跡地民有地のうち約2,064㎡を公有地化しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- 誰もが気軽に学習ができる環境づくりに努めます。
- 市民意識調査における「生涯学習」の集計結果
満足度≥重要度

取組結果・実施状況

市民意識調査における「生涯学習」の集計結果は、満足度が3.10（昨年度は3.25）で重要度は4.02（同4.08）となり、その乖離が小さいことから市民の満足度を維持している状態にあります。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・ 学力向上に関しては、教職員がモチベーションを持ち続けられるよう配慮すること。
- ・ 教育環境の整備は計画を前倒しして、重点的に進めること。
- ・ こどもの貧困、いじめへの取組を深化させていくこと。
- ・ 恩智川多目的遊水地の稼働に向けた準備をすすめること。